

令和6年度 共同研究事業報告書

現地看護職と
看護系大学教員の協働による
看護実践の改革
－ その人らしく生きるために －



岐阜県立看護大学
GIFU COLLEGE OF NURSING

25 年目の報告書の刊行にあたって

学長 北山三津子

本学は、岐阜県の看護の質の向上に県立の高等教育機関として寄与するという使命のもとに、平成 12 年に開学し、平成 16 年に大学院看護学研究科修士課程（現博士前期課程）、平成 18 年に博士後期課程、平成 20 年に博士前期課程に専門看護師コース（慢性看護・小児看護・がん看護）を順次開設し、今年度は開学 25 年目を迎えました。

皆様のこれまでの多大なるご支援に深く感謝申し上げます。

本学は、学士課程の教育によって看護職の免許につながる人材育成とともに、現職者の生涯学習支援に取り組み、その一つとして共同研究を位置付け展開してきました。共同研究事業は、開学当初から本学の使命を果たすための主要な事業であり、これまでに延べ 525 課題に取り組まれてきました。平成 12 年の開学初年度に刊行された報告書には、「より確実な人材育成を目指し、県下の看護職が提供しているサービスの質の向上を大学教員が取り組み、その研究の過程で、同時進行的に看護生涯学習支援・人材育成を試行しようとしています。」と、本事業の趣旨が明記されています。この趣旨は現在に至るまで学内で継承され、共同研究を通じて、学外や県内に浸透してきています。また、共同研究を進めるに当たっては、大学教員と現場の看護職との「対等な関係」の確立が必要ですが、近年では、両者が研究の目的を共有した上で、役割分担してそれぞれが主体的に活動することができています。

令和 5 年度末に実施した共同研究に携わった看護職者・教員による自己点検評価によると、共同研究の実施による変化として、看護職者は「具体的な実践の改善・充実がみられた」「実践の振り返り・見直しの機会となった」という意見が多く、3 年以上継続している研究では「実践の改善・充実に繋がるシステムができた」と組織的な改善に繋がったというものが多くみられました。教員からは「人材育成の充実につながった」「看護実践の改善や支援体制の構築、役割の明確化や拡大につながる」等の意見がありました。これらの結果から、共同研究は一定の成果が得られていると言えます。この成果は、共同研究に直接携わる皆様の熱意と努力の賜物と考えますが、共同研究施設側の組織的な了解が得られていることも大きく影響しているのではないかと思います。今後も引き続き組織的に取り組み、看護活動を充実・発展させていきましょう。

本誌には、今年度実施された貴重な看護実践研究が報告されています。これらが明日の看護への新たな気づきにつながることを期待しております。

なお、本誌には、研究報告とともに令和 5 年度の看護職者・教員による自己点検評価の結果が掲載されていますので、ご一読いただければ幸いです。

目 次

I. 本事業の目的と実施概要	1
II. 共同研究報告	
保健師の実践能力の発展過程と現任教育のあり方	5
看護実践の質向上に向けたパートナーシップ・ナーシング・システムの充実	9
A病院におけるその人らしさを尊重した 看護実践の質向上のための人材育成の組織的取り組み	11
回復期リハビリテーション病棟における高次脳機能障害をもつ患者とその家族の 退院後の生活ニーズを基盤とした看護の充実に向けた取り組み	15
緩和ケア病棟の看護師がおこなう遺族ケアの質向上のための取り組み	18
三次医療機関の産科外来における妊娠期からの支援の検討	20
自閉スペクトラム症児を育てる家族への外来看護の充実に向けた検討	22
産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能の検討	24
III. 「共同研究報告と討論の会」開催結果	
1. 日時および場所	27
2. プログラム	27
3. 参加者の状況	29
4. 参加者への意見調査の結果	30
5. 参加学生（看護学科）への意見調査の結果	32
6. 教員への意見調査の結果	33
IV. 令和5年度共同研究事業 自己点検評価結果	35
V. 資料	
応募要領	51
原稿執筆要項	53

I . 本事業の目的と実施概要

本事業の目的と実施概要

I. 本事業の趣旨・目的

共同研究事業は、岐阜県の看護の質向上を目指し、平成 12 年度の開学当初から継続して取り組んできた全学的な事業である。本学は、本事業を通して、地域に貢献し、公立の看護系大学としての社会的使命を果たすと共に、岐阜県内の看護職の生涯学習支援と人材育成に寄与することを意図して取り組んでいる。

本事業では、共同研究として、その人らしく生きることを支えるために、岐阜県内の看護職と本学教員が日常の看護業務の改善・充実に直結した研究活動をしている。これは、看護サービスの改善・質の向上を目指すもので、現地看護職が直面している問題を取り上げ、現地看護職と教員が、それぞれの役割を果たしながら課題解決に取り組むものであり、看護の実践研究である。そのプロセスにおいては、現地看護職と教員が双方の役割の違いを活かしつつ、共同研究者として取り組むことを大切にしている。

II. 今年度の実施状況

本事業は、看護研究センター及び看護研究センター運営委員会・研究交流促進部会が事業の企画・運営・評価、全学的な調整・推進を担い、全学的な協力体制のもと取り組んでいる。

今年度は、表 1 に示したとおり、11 課題（新規 3 課題、継続 8 課題）に取り組んだ。

継続課題の取り組み年数は、18 年目・11 年目・6 年目・5 年目・3 年目が各 1 課題、2 年目が 3 課題、である。1 年計画が 4 課題、2 年計画が 7 課題であり、2 年計画のうち、1 年目が 3 課題、2 年目が 4 課題である。

また共同研究者数は、現地看護職者等 59 名（延べ）、本学教員 65 名（延べ）である。現地共同研究者の所属施設（施設数は実数）は、病院 45 名（7 施設）、社会福祉施設 4 名（1 施設）、事業所 4 名（4 施設）、県庁 3 名（1 部門）、保健所・市町村 2 名（1 施設）、その他 1 名（1 施設）であった。

平成 12 年度～令和 6 年度における共同研究の課題総数は延べ 525 課題、共同研究者数は現地看護職者 3248 名（延べ）、本学教員 2951 名（延べ）である。

III. 今年度の事業運営

1. 応募・審査

今年度は 11 課題の応募があり、各課題の研究計画や予算等について、看護研究センター運営委員会における審議の結果、全課題の取り組みが了承された。

2. 「共同研究報告と討論の会」の企画・広報・運営・評価、抄録集の編集・発刊

看護研究センター及び研究交流促進部会が中心となって、今年度「共同研究報告と討論の会」の企画・広報・運営・評価、抄録集の編集・発刊を行なった。「共同研究報告と討論の会」は、令和 7 年 2 月 15 日（土）に全学的な協力体制の下で実施され、県内外看護職等 70 名の参加を得た。開催結果は、本報告書の『III.』に掲載した。

3. 「共同研究事業報告書」の編集・発刊

研究交流促進部会が中心に取り組んだ。本報告書には、1 年計画の 4 課題、及び 2 年計画 2 年目の 4 課題、計 8 課題の報告が掲載されている。なお、2 年計画 1 年目の 3 課題は、年間の取り組みを取りまとめて次年度の報告書で報告予定である。

4. 自己点検評価の実施・分析

共同研究事業の改善につなげるため、現地側の共同研究者に対して、全員の忌憚りの無い意見を得る為、Forms による回答を、2 月下旬までとして依頼した。また、本学教員には、研究代表教員が教員メンバー全員の意見を反映させた意見を自己点検評価シートに入力し、2 月下旬までに看護研究センターへ提出することを依頼した。今年度の自己点検評価結果については、次年度に詳細を分析予定である。なお、昨年度の自己点検評価結果は、今年度に研究交流促進部会で分析し、その結果は本報告書の『IV.』に掲載した。

表1 令和6年度の共同研究の課題一覧

研究代表教員○

通番	研究課題	共同研究者	
		実践現場（施設名：氏名）	本学（領域名：氏名）
1	保健師の実践能力の発展過程と現任教育のあり方 （18年目）	岐阜県保健医療課：居波由紀子、 田中和美、山内倫子 岐阜保健所：五十川綾子、宮島真紀	地域基礎看護学領域：○山田洋子、 松下光子、大井靖子、堀里奈、 木下拓哉、岡本美和、森仁実、 北山三津子 看護研究センター：大川眞智子
2	産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能の検討 （11年目）	一般財団法人ききょうの丘健診プラザ：山田真実 一般財団法人総合保健センター： 山田靖子 （前）生活習慣病予防塾：大場香澄 一般財団法人岐阜健康管理センター：細野久美子	成熟期看護学領域：○梅津美香、 布施恵子、北村直子、齋藤空歌 地域基礎看護学領域：山田洋子
3	三次医療機関の産科外来における妊娠期からの支援の検討 （6年目）	岐阜県立多治見病院：福士せつ子、 相賀苗子、今村和代、赤井梨加	育成期看護学領域：○名和文香、 布原佳奈、松山久美、齋藤朋世、 高橋千恵子、澤藤裕希
4	緩和ケア病棟の看護師がおこなう遺族ケアの質向上のための取り組み （5年目）	東海中央病院：杉原悠紀、天野由香利、 平澤宏卓、住田俊彦、小栗しのぶ、 澤井美穂	成熟期看護学領域：○布施恵子、 橋本薫衣、古川直美、廣永佳己 育成期看護学領域：松山久美
5	回復期リハビリテーション病棟における高次脳機能障害をもつ患者とその家族の退院後の生活ニーズを基盤とした看護の充実に向けた取り組み （3年目）	医療法人和光会 山田病院： 白井みき、児玉由紀子、中平まゆみ、 安藤弘乃、森田しおり	地域基礎看護学領域：○原田めぐみ 高橋智子、藤澤まこと 成熟期看護学領域：古川直美
6	A病院におけるその人らしさを尊重した看護実践の質向上のための人材育成の組織的取り組み （2年目）	久美愛厚生病院：小林加代子、 岩田由美子、堀畑尚美、畑尻拓朗、 山際香奈枝、秋津純子、上野麻記、 山越さゆり、岩見真祐子、山崎伸治、 藤井知代、堀井範子、上手富美子	機能看護学領域：○橋本麻由里、 古澤幸江、河合正成、宗宮真理子 安田みき、太田沙也佳 看護研究センター：長屋由美
7	地域特性を考慮した医療機関と職場の協働によるがん患者の両立支援を促進する人材育成の取り組み （2年目）	PEC ホールディングス株式会社： 斉藤えみ 西濃厚生病院：君垣歩	成熟期看護学領域：○梅津美香、 船橋眞子、布施恵子、廣永佳己 橋本薫衣、齋藤空歌 地域基礎看護学領域：原田めぐみ 看護研究センター：奥村美奈子
8	自閉スペクトラム症児を育てる家族への外来看護の充実に向けた検討 （2年目）	岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター：近藤美里、高木恵子、 廣瀬貴子、宮部明美	地域基礎看護学領域：○堀里奈 育成期看護学領域：中村彩乃 看護研究センター：大川眞智子
9	血液腫瘍性疾患に罹患し、化学療法を受けた学童期の子どもをもつ家族が退院早期に抱く不安や困難さと支援の実践 （1年目）	岐阜市民病院：小川丈二、 大脇可奈子	育成期看護学領域：○服部佐知子、 中村彩乃、内木葉月、岡永真由美

通 番	研究課題	共同研究者	
		実践現場（施設名：氏名）	本学（領域名：氏名）
10	看護実践の質向上に向けたパートナースhip・ナーシング・システムの充実 （1年目）	久美愛厚生病院：小林加代子、岩田由美子、堀畑尚美、上野麻記、渡邊篤子、上坪恭子、沖本貴秀、田口真弓、都竹かずき、山崎伸治、袈裟丸望、今井千穂	機能看護学領域：○安田みき、橋本麻由里、古澤幸江、河合正成、宗宮真理子、太田沙也佳、中村将司 看護研究センター：長屋由美
11	がん患者の意向を尊重した看護を行うための外来化学療法センターと他部署の連携の充実 （1年目）	岐阜県総合医療センター：戸本千晴、石原敬子	成熟期看護学領域：○船橋眞子、梅津美香、北村直子、布施恵子、中井淳子、廣永佳己

Ⅱ. 共同研究報告

保健師の実践能力の発展過程と現任教育のあり方

居波由紀子 田中和美 山内倫子（岐阜県保健医療課） 五十川綾子 宮島真紀（岐阜保健所）
山田洋子 松下光子 大川眞智子 大井靖子 堀里奈 木下拓哉 岡本美和
森仁実 北山三津子（岐阜県立看護大学）

I. 目的

本研究の目的は、岐阜県内の行政機関に所属する保健師の実践能力を高めるための現任教育のあり方・方法を検討することである。これまでの共同研究を通して、新任保健師および中堅前期（就業5～6年目）保健師の研修体制や職場における指導体制の充実・指導者支援を図ってきた。その結果、新任保健師および中堅前期を対象とした集合研修および圏域単位でのフォローアップ研修、各保健所による支援は充実し体制が整ってきている。近年は、管理的立場にある保健師（次期管理者も含む）の研修プログラムの検討に取り組み、令和5年度に岐阜県版の研修プログラム（以下、管理者研修）を整備した。

今年度は、これまで構築してきた研修体制について、特に新任期と中堅前期研修（以下、ステップアップ研修）に焦点を当て現状と課題を整理することにより、今後求められる研修方法を検討することを目的とした。

II. 方法

1. 既存資料による現状の整理

新任保健師研修、ステップアップ研修、管理者研修の受講状況及び岐阜県内保健師の就業状況について既存資料から現状を整理する。

2. 検討会の開催

研究メンバーによる検討会を行い、上記1で整理した現状を共有し、課題と求められる研修方法を検討する。検討会の内容は録音し、発言された意見がわかるように記録を作成する。記録から、意見に該当するデータを抽出し、発言の意味内容がわかる一文に整え、何に関する意見か、の視点で整理する。

3. 倫理的配慮

本研究は、検討会における研究メンバーの意見交換内容をデータとする。そのため、検討会では研修受講者、指導保健師等の個人が特定されないように発言に留意した。記録作成時には、市町村名、保健所名等の組織名を記号化した。以上により、個人・組織が特定されないよう配慮した。

III. 結果

1. 検討会開催状況

検討会は2回実施した。第1回は令和6年4月18日に90分間実施した。保健師メンバー6名、大学メンバー6名が参加し、主に取り組み計画について話し合った。第2回は令和6年10月17日に60分間、オンラインで実施した。参加者は、保健師メンバー3名、大学メンバー5名であり、既存資料から現状として読み取れることを確認し、課題や課題解決に向けた研修方法等について意見交換を行った。

2. 検討会における意見

1) 既存資料から確認した現状

保健師メンバーが、新任保健師研修、ステップアップ研修、管理者研修の受講状況及び岐阜県内保健師の就業状況に関する現状を整理した資料を作成・提示し、検討会参加メンバーで資料から読み取れることを確認した。確認できた内容は表1に示すとおりである。

表 1 既存資料から確認した現状

項目	確認した内容
各研修受講状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍で新規採用者が増加傾向にあった。 ・過去 3 か年の各研修受講状況を確認したところ、新任保健師研修は、前期研修受講者のうち 90%弱が後期研修も受講できていた。 ・ステップアップ研修は、前期研修受講者の約 60～70%が後期研修も受講しているが、30～40%は前期研修のみとなっていた。 ・新任保健師研修、ステップアップ研修のフォローアップ研修（各保健所で集合型実施）は、コロナ禍で中止していたが、令和 5 年度から再開した。 ・ステップアップ研修対象の時期は、産休・育休等長期休暇取得が重なり未受講になることも多い。 ・管理者研修は、令和 4 年度に新しいプログラムで実施し、令和 5 年度はフォローアップ研修と位置付けて実施したが、2 か年継続して受講できた者は約半数であった。
保健師の就業状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県の市町村保健師は 30 歳代と 50 歳代が他の年代に比べて少ない。県保健師は 40 歳代後半～50 歳代前半の次期管理職となる層が少ない傾向にある。 ・行政経験年数は、市町村・県ともに 10～24 年の中堅期が少ない状況にある。経験年数 1～4 年の者は、10～24 年の約 3 倍いる。

2) 検討会における意見交換内容

課題と求められる研修方法について意見交換を実施した。出された意見は表 2 に示す通り、「新任保健師研修について」「ステップアップ研修について」「市町村の人材育成・現任教育等マニュアル作成について」「指導者研修・支援について」の 4 つに大別された。

新任保健師研修、ステップアップ研修については多様な背景を持つ受講者が増加していること、これにも関連して指導の困難さがあること、指導者対象の研修は保健所が担っており管内の実態にあわせて工夫されていること等を確認した。

課題としては、指導者支援の必要性、そのために各保健所管内の実態にあった指導者研修の立案の必要性、本共同研究で開発した「新任保健師実践能力到達目標チェックシート」「5 年目保健師実践能力到達目標チェックシート」の活用方法の見直しの必要性等が挙げられた。

表 2 検討会において出された意見

分類	意見
新任保健師研修について	<ul style="list-style-type: none"> ・集合形式で行う前期・後期研修、その中間に各保健所で行うフォローアップ研修という方法が定着している。 ・前期研修でキャッチした課題を各保健所に連絡し、(受講者を)継続してフォローしてもらえようとしている。この方法は継続していけるとよい。 ・「個の健康課題から地域の健康課題をみる」という地域の健康課題をみる力が弱いように感じる。
ステップアップ研修について	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者のライフイベントが重なる時期であり、2 年間で受講終了しないことがある。が、育休後に受講できるようにするなど、各職場においてできるだけ受講できるようにしている状況がうかがえる。 ・2 年かけて行う研修であるため、負担が大きい、大変という意見もある。 ・「地区診断」と「事業評価」に分割して、それぞれに焦点をしばって行うなど、1 年で完結する方法も考えられる。 ・現行の研修において、「事業評価」が弱いと感じる。その部分を強化する必要性も感じる。 ・現行の研修プログラムでは、事業計画を立案し、事業を実施して、評価することを求めているが、研修の時期と事業実施時期が合わない等、実施が困難なこともある。実施は必須とせず 1 年で行う

	<p>方法も考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2年の研修は長い、事業を実施することにより、立案した計画を推進していく力を高めることにつながる、実施の過程も必要である。 ・1年の研修プログラムにする場合は、その研修で何をめざすのか、目標を整理して考える必要がある。 ・チェックシートを作成してから数年経過しており、今一度目的を確認し活用方法を検討して、指導者研修等で指導者に活用を促す必要があるのではないか。
市町村の人材育成・現任教育等マニュアル作成について	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の現任教育体制には差がある。人材育成マニュアル、現任教育マニュアル等を作成している市町村は数カ所であり、あまり進んでいない。 ・作成している市町村では、県の研修等を組み込んで作成されている。 ・今後、マニュアルを作成する市町村にも、県の研修体制を組み入れて考えてほしい。
指導者研修・支援について	<ul style="list-style-type: none"> ・指導者から直接聞く意見と、受講者のレポートを通して感じる指導者の関わり方にずれを感じることがある。市町村が県の研修体制に期待することや実際にどのような指導をしているのか、把握することも必要ではないか。 ・岐阜県保健師現任教育マニュアルでは、指導者支援・研修を各保健所が行うものと位置づけている。 ・コロナ禍は一時中断していたが、保健所が各市町村にヒアリングして状況を把握し、その結果に応じて保健所現任教育担当がフォローをしている。 ・新任保健師研修やステップアップ研修のフォローアップ研修時に指導者の参加も求め、指導者研修と位置付けて実施している。 ・参加市町村相互に現任教育体制について情報交換する機会になっている。 ・各保健所がヒアリングに基づいて管内の状況にあわせて丁寧に実施していることが重要であり、保健所の役割が大きい。このように実施していることを明文化しておく必要がある。

Ⅳ. 考察

現在、岐阜県の保健師現任教育体制として位置づけている段階別研修の受講状況及び岐阜県内保健師の就業状況について既存資料から現状を整理し、課題を検討することができた。あわせて、集合研修と各保健所で行うフォローアップ研修を組み合わせ、フォローアップ研修には指導者研修も組み込んで行うというこれまでに構築してきた方法が有効であるという強みも確認することができた。

また、行政経験年数の少ない保健師が増加する中で各職場が捉えている現任教育体制上の課題と経験年数に応じた目指す保健師像との差異を整理し、県・保健所・市町村の役割分担も含め研修体系を再確認する必要性も確認することができた。

課題に対する具体的な改善策としての研修方法の検討までは至らなかったため、今後継続して検討する必要がある。

Ⅴ. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

今年度の取り組みのみでは実践の改善・変化、認識の変化は確認できないが、平成19年度からの18年にわたる取り組みで構築してきた現任教育体制に関連する現状を振り返ることにより、今後に向けた課題、方向性や改善案を検討することができた。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

行政機関に所属する保健師の現任教育の充実や体制づくりは、県全体の課題であり、本学教員は生涯学習支援として継続的に貢献できていると自己評価している。本学教員が継続して関わることで、本庁担当者が変わったり、新型コロナウイルス感染症パンデミックといった不測の事態があつたりしても、可能な方法を模索しながら研究のプロセスや結果を踏まえた取り組みを継続できている。

Ⅵ. 共同研究報告と討論の会での討議内容

アフターコロナにおいて、行政や病院等の各機関ではどのような人材育成上の課題があるのかを共有し、現任教育体制、特に集合研修の企画・実施における困難や工夫等について意見交換をしたいと考えた。現任教育体制については、市町村保健師から、キャリアラダーを軸に現場での教育がなされている状況、健診センター保健師から、医療施設看護師からの転職者が多く保健指導等保健師としての能力を高める教育が難しい状況が紹介された。研修体制については、総合病院の看護師から、対象者が達成感を得られる内容であることや、対象者の特徴を踏まえた内容であることが重要であるとの意見が挙げられた。

看護実践の質向上に向けたパートナーシップ・ナーシング・システムの充実

小林加代子 岩田由美子 堀畑尚美 上野麻記 渡邊篤子 上坪恭子 沖本貴秀 田口真弓
都竹かずき 山崎伸治 袈裟丸望 今井千穂（久美愛厚生病院）
安田みき 橋本麻由里 古澤幸江 長屋由美 河合正成 宗宮真理子 太田沙也佳 中村将司
（岐阜県立看護大学）

I. 目的

A 病院は看護の質の向上、教育の充実、時間外勤務削減などを目的とし、パートナーシップ・ナーシング・システム（以下、PNS）を導入して 10 年が経過した。導入後は、看護部内の活動として PNS 検討会が主体となり、学習会や監査を実施してきた。その結果、システムとしては定着したが、これまで PNS で提供する看護実践を患者へのケアの視点や看護師への教育の視点で評価する機会はなかった。そこで、PNS で提供する看護の実践が患者にとってより良い看護となっているかを評価し、充実させる必要があると考えた。本研究は、PNS で提供する看護実践の現状と課題を明らかにし、看護実践の質向上に向けて、PNS で提供する看護実践を充実するための方策を考案することを目的とした。

II. 取り組んだこと

1. 看護職を対象とした質問紙調査

A 病院の病棟、外来、手術室、腎センターに所属する看護師長を除いた看護職 193 名を対象に、PNS で提供する看護実践の現状を把握するための Web を利用した無記名の質問紙調査を実施した。質問項目は、現地側共同研究者が考える A 病院の理想の PNS での看護実践の姿について出された意見と、大学側共同研究者が先行研究の学術論文の結果から PNS の成果や課題を示している内容を抜き出し整理した項目を照らし合わせて作成した。質問紙調査の配付は現地側共同研究者が行い、データ分析は大学側共同研究者が担当した。

2. PNS で提供する看護実践の課題の明確化

看護職を対象とした質問紙調査の結果を共同研究者間で共有し、PNS で提供する看護実践の課題について意見交換を実施した。共同研究者間の検討内容は匿名化し作成した逐語録から PNS で提供する看護実践の課題を分類整理した。

3. PNS で提供する看護実践を充実するための方策の考案

PNS で提供する看護実践の課題をもとに、PNS で提供する看護実践を充実するための方策について共同研究者間で意見交換を実施した。共同研究者間の検討内容は匿名化し作成した逐語録から PNS で提供する看護実践の方策を分類整理した。

4. 倫理的配慮

対象となる看護職に対して、質問紙調査は無記名で行うこと、研究への協力の有無が勤務評価に影響しないことを説明し自由意思での回答を依頼した。本研究は久美愛厚生病院看護部倫理検討会（承認番号：B20243）及び岐阜県立看護大学研究倫理委員会の承認（承認番号：0358）を得て実施した。

III. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

本研究では、A 病院看護職の PNS で提供する看護実践の現状把握のために質問紙調査を実施した。これにより、A 病院看護職の PNS で提供する看護実践の強みや弱み、PNS で提供する看護実践に関する意識を明らかにすることができた。また、質問紙調査項目を作成する過程において、現地側共同研究者が自施設の PNS の導入目的を振り返り、理想とする PNS での看護実践の姿を意見交換する機会を設けたことで、現地側共同研究者が A 病院や看護部の理念と PNS で提供する看護実践との関連を考え、PNS で提供する看護実践を患者へのより良い看護の提供や看護師への教育の視点で見つめ直すことに繋がった。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

A 病院の PNS で提供する看護実践の現状を把握するための質問紙調査の作成・検討の段階においては、共同研究者間の検討会を複数回実施した。本学教員（大学側共同研究者）が A 病院の PNS 導入目的や病院理念・看護部理念との関連、A 病院の PNS で提供する看護実践で大事にしたいこと、目指したいこと等を問いかけることにより、現地側共同研究者が病院理念・看護部理念に立ち返って考え、PNS で提供する看護実践を評価する視点を焦点化することができた。また、現地側共同研究者が考える A 病院の PNS で提供する看護実践の理想の姿と大学側共同研究者が先行研究から確認した PNS の成果や課題を整理した項目を照らし合わせ、質問項目を吟味し作成することで、根拠に基づいた質問紙調査を実施し、現状を捉えることに貢献できたと考えた。

Ⅳ. 共同研究報告と討論の会での討議内容

PNS で行う看護実践が患者にとってより良い看護に繋がるような OJT を強化するには、他施設においてどのような取り組みをしているかについて意見を求めた。

他施設では 10 年以上 PNS を導入してきたが、ペアの先輩看護師に後輩看護師が頼ってしまうことやリーダーが育たない等の理由から新しい看護提供体制に変更しているという意見があった。また、PNS を導入している施設では、ペアで担当する患者に対してペアの看護師間でどのように責任を持ち、役割を果たしているかについて情報交換がなされた。PNS の導入目的は業務分担ではなく、先輩看護師から考えや関わりを学ぶことであるという意識を高める必要がある、ペアでの看護実践は毎日違う視点で患者を視ているからこそ得られる情報があり、PNS で提供する看護の良さであるとの意見があった。

さらに、どのような患者であれば、患者にとって最善のケアに繋がるのか、ストレングス・マッピングシートを活用した看護実践が最終的にどのような評価に繋がっているのかという質問があった。予定されて決められたケアを行うだけではなく、患者にとって最善のケアとなるために、患者の思いを確認し、その思いを反映するケアが必要だと考えていること、そのプロセスを一人の看護師だけで行うのではなく、ペアで考えて実践していくことが重要だと考えていることが共同研究者から説明された。今後は、患者にとってより良い看護を実践から評価し改善していく取り組みができるようにしていくこと、患者の望みや強みを捉えてケアに繋げていくことで最終的に患者がどのように変化し、看護実践がどう変化したかを評価していくことが課題であることが確認された。

Ⅴ. 成果の公表

- ・本研究の成果について、令和 7 年度開催予定の関連する学会にて報告予定である。
- ・本研究の取り組み全体について、看護実践研究学会または岐阜県立看護大学紀要への論文投稿により公表予定である。

A 病院におけるその人らしさを尊重した看護実践の質向上のための人材育成の組織的取り組み

小林加代子 岩田由美子 堀畑尚美 畑尻拓朗 山際香奈枝 秋津純子 上野麻記 山越さゆり
岩見真祐子 山崎伸治 藤井知代 堀井範子 上手富美子（久美愛厚生病院）
橋本麻由里 古澤幸江 長屋由美 河合正成 宗宮真理子 安田みき 太田沙也佳 吉川志帆
米増直美（岐阜県立看護大学）

I. 目的

A 病院は「その人らしさを尊重した看護の提供」をめざし、看護実践上の組織的課題をとらえ、体制とシステム作りを行ってきたが、人材育成を意図した取り組みが充分ではない現状があった。そこで、本研究は“看護を語る”ことを通した人材育成を企画・実践・評価し、組織としての継続的で効果的な人材育成方法とそのあり方を明らかにするために2年計画で取り組んだ。令和5年度は“看護を語る”ことによる人材育成の企画（以下、語る会とする）を検討し、試行・評価することを目的とし、令和6年度は、1年目の結果から、語る会の修正案を作成、実施・評価し、焦点化した能力の育成や効果的なファシリテートの方法を明確化し人材育成の方法とあり方を検討することを目的として進めた。

II. 取り組んだこと

1. 令和5年度の取り組み

1) 共同研究者間の検討会

語る会の企画に向けた共同研究者間の検討会は2回1時間程度で実施し、その人らしさを尊重した看護実践の質向上に継続的に取り組めるよう“看護を語る”ことを通して育成したい能力を焦点化し、会の目的、ファシリテートの方法を検討した。

また、語る会で育成したい能力は、実践した看護を言語化する能力、実践した看護の意義を考える能力、看護の質向上に繋げていく能力であると確認した。ファシリテートのポイントとしては、自由な語りを促し、どんな気づきがあったのか、また、気づきが発展していくように問いかけるようにして、実践した看護を振り返り、内省を促すとした。

2) 語る会の実施

A 病院4年目以上の看護職で、「その人らしさを尊重した看護について語ろう」をテーマに11月に実施し、参加人数15名で5つのグループに分けワークを実施した。事例として、再発がんの患者が大事に思っていることを大切にしたいかわり、今も答えが出ない強い疼痛のある患者へのかかわりなどが語られた。当日は、これまでの検討から研修目的に向けたファシリテーターのポイントをまとめたものをもとに、ファシリテーターを現地側研究者が行い、教員は記録と報告係を担った。

3) 語る会実施後の評価

語る会の終了後に自記式質問紙調査を実施した。主な調査内容は、その人らしさを尊重した看護に関連した思いや経験を語る事が出来たか、その人らしさを尊重した看護について気づいたこと、考えが深まった事、進行側の問いかけや進め方についてなど8項目で12名より回答を得た。回答から、語る会に参加し「新たな感情や考えを得ることができた」や、「振り返ることや他者の考えを聞くことで視野が広がる」等の意見や、「時間を作り患者の元に行く」等日頃の看護実践に活かしたいという意見があった。また、進行者の問いかけや進め方で効果的だったことについては、「傾聴・肯定的な対応が話しやすかった」などの意見があった。

語る会終了後の共同研究者の検討会は2回実施し、「看護観を確立する上でも、今後の看護に活かす上でも効果的であった」「聞いてもらう、認めてもらうことでエンパワメントするという効果があると感じた」等、語る会は目的達成に効果があったとの意見が多く出された。

ファシリテートへの準備や工夫として「語ることへの緊張や戸惑いを理解し、自由に語れる環境・雰囲気づくり」や「その人らしさの視点で語りを引き出すことが難しかった」等の意見があった。

以上のことから、会の目的は達成できたが、今後の課題としては、看護を語ることで看護の意味付けができることや、語る事がその人らしさを尊重した看護の質向上がどうつながるのかなどを追究していく必要があるとの意見があった。

2. 令和6年度の取り組み

1) 共同研究者間の検討会

共同研究者間の検討会は4回実施し、令和5年度の取り組みから、語る会の実施計画修正として、「語って良かった」で終わらず、看護としての意味付けができることを目標とした。そのためにファシリテートの方法は、スタッフの考えるその人らしさを明らかにできるように掘り下げられる工夫をすること等とした。参加案内の方法として、事前に語る内容を具体的に伝えることとした。

2) 語る会の実施

A 病院 4 年目以上の看護職で、「その人らしさを尊重した看護について語ろう」をテーマに、9 月に 4 回実施し参加者総数は 24 名であった。各回 1 グループ 3 名の 2 グループで実施した。事例として、患者の「家族に会いたい」という思いを受け止められず、そのまま死亡した事例や、急な呼吸停止により家族がパニックになった事例などが語られた。当日は、目標の変更に従い、ファシリテーターのポイントをまとめたものをもとに、現地側研究者がファシリテーターと記録を行い、教員はファシリテーターの補佐役を担った。

3) 語る会実施後の評価

語る会の終了後に自記式質問紙調査を実施した。主な調査内容は令和 5 年度と同様の内容で、16 名より回答を得た。語ることにより「自分の大切にしていることを意識化できる」等の意見があった。話し合いで考えが深まったことは「患者の希望を捉え実現に向けて取り組むこと」等、今後に活かしたいことは「広く、深くその人を捉えて関わる」等があった。進行者の問いかけや進め方で効果的だったことについては、「自身の看護実践を振り返れるように質問する」等の意見があった。

また、語る会終了後の共同研究者の検討会は 4 回実施した。ファシリテートの方法の振り返りとして、看護や思いを語りきるように工夫し、看護を語ることができた、思いや考えを共有し共感が広がったなどの成果を確認した。また、「継続してファシリテーターとしての能力を高めていく必要がある」等、今後に向けての意見があった。

全体的な振り返りとして、組織としてその人らしさを尊重する看護を語り合うことの意味を検討した。経験を伝え合うことによる相互作用や、「組織として価値を共有することが良い実践につながっていくのではないかな」等の意見があり、組織内のチームワークの基盤となるよい関係性ができたと評価した。また、「感情を共有することが看護師としての成長につながるのではないかな」など、看護を語り合うことは、看護師としての成長に繋がるという意見があり、人材育成としての意義が示唆された。

3. 倫理的配慮

研究協力を依頼する看護師には、研究参加の有無が勤務評価に影響しないことを説明し自由意思での参加を依頼した。本研究は久美愛厚生病院看護部倫理検討会（承認番号：A23016）及び岐阜県立看護大学研究倫理委員会の承認（承認番号：0339）を得て実施した。

Ⅲ. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

現地側研究者の意見として、「語る会を教育の中に組み込んでいくための根拠や課題が明らかになった」「研究としてまとめることで、取り組みを整理でき、再確認できた」「主に担当する主任会の意識の変革にもつながっている」「（お互いを）認めることや聴くことの大切さを学んだ」などの意見があった。また、看護を語ることの重要性だけでなく、ファシリテーションの実践・振り返りにより、ファシリテーション能力の向上や、語る機会、語る時間の確保などが今後の課題として検討されていた。

本取り組みにより、看護を語ることの成果が研究結果から明確になり、語ることの意味を可視化することができた。それにより、看護を語ることは、語る会のその場その場で流れてしまうのではなく、今後の A 病院看護部としての看護師育成や組織づくりに、どのようにつながるのか、つなげていけるのかを具体的に展望することができた。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

本研究では、語る会におけるファシリテーションの実践も課題であったため、令和 5 年度は現地側研究者がファシリテーターを担ったが、令和 5 年度の振り返りから、進行においてお互いにサポートしあえると安心であるとの意見があったため、令和 6 年度は、教員がファシリテーターの補佐役となるということで会に参加した。共同研究者の検討会において、会の目標、そのための工夫、課題等ファシリテーションのあり方や方法を関連付けて検討を進める上で、教員がかかわったことで、より目的に向けた活動となったと考える。

Ⅳ. 共同研究報告と討論の会での討議内容

1. 令和 5 年度

“看護を語る”ことを人材育成に取り入れるために、必要なことはどのようなことかを討議のテーマとした。

質問：看護を語ったあとの、これからの見通しとそのつながりを教えてほしい。

→それが今の課題である。勤務時間内に語ることや、OJT に取り入れることはできないかと考えている。

質問：研究対象者はなぜ 4 年目以上の看護師であったのか。質問者は自部署で同様の取り組みを行ったが、自分の看護を話すことは部署内でも難しかった。新人看護師であっても他者から共感を得ることで、自分のやってよかったという思いにつながる。また実践のなかでは、PNS で互いに話しながら看護を行うことに課題がある。タイムリーに話すことも大切で、入院している患者については、その時

に看護カンファレンス等で話し合うことで、患者に還元することができるのではない。

→1年目は業務にまずは慣れること、2・3年目はキャリアデザインをして看護観を育む時期で、4年目頃からまわりのことがみえてくるという現場の感覚から決定した。PNSのペアで話す内容は、業務の確認で、看護を語ることがなかなか出来ていない現状があり、同様の課題がある。カンファレンスも話す人が限定的であったが、語る会では、普段あまり話さない人も、自由に看護を語ることができる場になっていた。振り返りをすると、新人看護師も先輩の話聞いて気づかされることがある人もいる。それぞれが持っている看護観を大切にしていって取り組みを続けたい。

・暗黙知を形式知として、言語化していくことが必要ではないか。組織として、その人らしさを尊重した看護を言語化することが必要。看護をデータとして蓄積することで、それがあべき姿であったり、スキルが明確になる。そのスキルを持ち合わせた人たちが看護をできるようにすることが組織としての目標なのか、それとも知識・態度・スキルを身に着けることが目標なのか。それらを網羅した目標を設定した研修を行うこと、例えばeラーニングで、このような患者さんにはどのように看護をするのか、といった事例形式のような研修も良いのではない。

・ケアなどの選択をする際に、患者と一緒に考えることもあると思うが、なぜそれを選択したのか、両者が理解できていることが大切ではないか。なぜそれを選択したのか、どういう意味があるのかを分岐点で考え、発言できること、語る会やカンファレンスで、第三者も理解できるようにすること、分岐点でその人をどう捉え、どう看護するか検討すると良い。

・看護観を引き出したあとに、レポートにまとめてもらうことで理解が深まったり、振り返りの機会や、部署内で発表するとよいのでは。その内容で、せん妄に関心があると分かったら、その係を充てるなどし、その看護師のキャリア形成や方向性を示すのはどうか。

質問：質向上についての指標や、それをどう評価しているか。

→人が対象であるため、その人にしか分からないし、実践で評価するしかないため、患者の評価と看護師の評価も必要ではないかと考える。

→質の評価として、ドナベディアンモデルがある。過程のプロセスを評価しながら、最後は患者に表れる。対象の人を評価することで、患者の満足度があがることにつながる。定期的に評価し、生の声、患者の声を聴くことが大切である。

2. 令和6年度

令和6年度は、「組織として看護を語ること」には、どのような意味があると考えますか？を討議のテーマとした。

質問：経験を伝えあうことの相互作用とは？

→語る側は、自身の看護実践を言語化でき、聞く側は、追体験となる。同じ思いを共有し考えを語ることで、解決策を導き出すわけではないが、その人らしさを尊重した看護であったのか振り返る機会となっていた。

質問：対象を4年目以上の看護師とした理由は何か？新任期の看護師であっても語れるのではない

か？

→3年目までの新任期看護師は看護技術等を学んでいる段階で独り立ちできていると考えられる。4年目以上の看護師を対象とした。2年目の看護師であっても語ることができているが、昨年と対象を変えることで研究的に比較が難しくなると考えた。

・〇〇病院でも部署内で看護を語る場を設けるようにしていた。1年目看護師を対象にラダー研修で語れる場を設け、互いの看護を語り承認できるとよい。

→本研究でも問題解決や話せてよかったという満足感だけで終わらず、振り返りや承認を行い、その人が大切にしている看護を語れることを目指し開催した。

・組織として語るということは、個々人が看護を語れるようにしていくという課題が課せられていると思う。倫理カンファレンスで身体抑制について検討しているが、看護観を語る場になっている。

・語る会により自身が行った看護を承認され、自己の看護観に気づき、自信をもって看護を行うことができるようになる。看護師のモチベーションが向上するだけでなく、患者の看護に還元されることになる。

・新卒者が語る場を設けることで、上司が新卒者の考えを把握でき、必要に応じてサポートを行うことで業務改善や新卒者の定着につながると思う。

質問：ファシリテーターがかかったことによる成果は？

→質問紙調査の結果では、ファシリテーターによる進行で自身の成長につながったなどの回答があった。ファシリテーターには聞く力がついたり、語っている看護師が気づかない看護観に気づくことができ、それを伝えることができた。

V. 成果の公表

令和7年8月22～23日に開催予定の第28回日本看護管理学会学術集会での公表、学会誌への投稿に向けて準備予定である。

回復期リハビリテーション病棟における高次脳機能障害をもつ患者とその家族の退院後の生活ニーズを基盤とした看護の充実に向けた取り組み

白井みき 児玉由紀子 中平まゆみ 安藤弘乃 森田しおり（医療法人和光会 山田病院）
原田めぐみ 高橋智子 古川直美 藤澤まこと（岐阜県立看護大学）

I. 目的

X 病院は、回復期リハビリテーション病棟（以下、A 病棟とする）と一般病棟、地域包括ケア病棟を有する地域の中核病院である。

令和 4 年度に A 病棟と実施した共同研究では、「看護職とリハビリ職の協働体制の強化」、「高次脳機能障害患者の退院後の環境変化を予測した支援」などの課題の解決に向けて「高次脳機能障害をもつ患者とその家族の支援方法」（以下、支援方法とする）を考案した。その支援方法を、入院中の高次脳機能障害をもつ患者とその家族 2 事例に実施し、電話訪問等を活用して患者と家族の退院後の生活の充実につながっているかを検証した。

令和 5 年度は、支援方法 1. CBA（Cognitive-related Behavioral Assessment 認知関連行動アセスメント以下、CBA とする）カンファレンスを活用してリハビリ職との協働を強化する、2. 高次脳機能障害の退院後の変化を予測して支援する、を中心に取り組み、高次脳機能障害をもつ患者 1 事例の看護実践を事例検討会により振り返った。その結果、CBA カンファレンスの実施によって、看護職とリハビリ職の協働が強化され、高次脳機能障害をもつ患者への理解が促進されていた。また患者やその家族にとっては、退院後の困りごとに対応することができ、家族が高次脳機能障害を理解して患者を支援することにつながっていた。その後も A 病棟では、支援方法を用いて高次脳機能障害をもつ患者とその家族への援助を継続的に実施していた。

そこで、本研究では、A 病棟入院中の高次脳機能障害をもつ患者とその家族 1 事例への支援方法を活用した看護のプロセスを明確にし、事例検討会を開催して振り返る。そして患者とその家族、病棟看護師よりの評価を踏まえて、高次脳機能障害をもつ患者とその家族の退院後の生活の充実と看護実践の変化につながった援助と援助体制を明らかにする。

なお CBA とは、患者の行動から高次脳機能障害を評価するために作成された評価法である。意識・感情・注意・記憶・判断・病識の 6 つの評価領域で構成され、各評価領域に対して重症度を 5 段階で評価する。

II. 取り組んだこと

1. 高次脳機能障害をもつ患者と家族に対する支援方法を用いた看護の実施

支援方法を用いて A 病棟入院中の高次脳機能障害をもつ患者とその家族に看護を実施した。本研究では、自宅退院を予定している 1 事例を対象とした。実施した看護の概要は、現地側共同研究者が看護記録から収集した。共同研究者間で事例検討会を 1 回実施し、実施した看護の共有と検討を行った。事例検討会内容は、逐語録にして帰納的分析を行った。

共同研究者間で行った事例検討会の概要を以下に示す。

1) 支援方法 1：CBA カンファレンスを活用してリハビリテーション職との協働を強化する

入院 24 日目と 52 日目に、看護師 2 名と ST 1 名で実施した CBA カンファレンスで【高次脳機能障害の状態の理解】を共有し【高次脳機能障害の状態に合わせた援助の方法】を検討することによって、＜指示的ではなく相談・確認する＞といった【自尊心に配慮した援助】、＜不穏時の対応の統一＞といった【高次脳機能障害の状態に合わせた援助の統一】、＜メモリーノートの習慣化＞といった【高次脳機能障害の改善を図る方法の習慣化】などの看護が実施された。

2) 支援方法 2：高次脳機能障害の退院後の変化を予測して支援する

外泊することが【自分らしさと生きる実感を取り戻す支援】に、B 氏と妻が記載できる評価用紙を用いて外泊を振り返ることは【家族が高次脳機能障害を理解し工夫できる支援】などにつながった。

2. 看護の評価

対象患者の退院 2 週間後に、受け持ち看護師が電話訪問を行った。その後、病棟看護師 24 名に無記名式質問紙調査を実施した。その結果を基に、共同研究者間で患者と家族の退院後の生活の充実につながった援助と援助体制を検討するための検討会を実施した。電話訪問と検討会内容は逐語録にし、帰納的分析を行った。質問紙調査は、選択内容は単純集計し、自由記載内容は質問項目に沿って帰納的分析を行った。

退院 2 週間後の電話訪問では、B 氏妻から話を聞くことができた。B 氏は＜メモリーノートの継続＞をし、庭の剪定など＜自分のペースで過ごす＞ことができていた。＜何でも不安になる＞ことに対し

ては、妻がそばにいて安心できていた。

病棟看護師への質問紙調査では、自身の看護実践の変化について「高次脳機能障害の理解が深まり丁寧に関わるようになった」「患者と家族と共に取り組むことの喜びを得た」などが挙げられた。

共同研究者による患者と家族の退院後の生活の充実につながった援助と援助体制の検討は、共同研究者 6 名で、1 回実施した。CBA カンファレンスを行うことで、高次脳機能障害の理解が深まり、高次脳機能障害の共通理解を基盤としたリハビリテーション職との協働が可能になったことなどが検討された。

3. 倫理的配慮

対象者に対し、研究参加は自由意思に基づくことを説明し同意を得た。本研究は岐阜県立看護大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：0335）。

Ⅲ. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

本事業により、A 病棟看護師は「高次脳機能障害への理解が深まった」「多職種連携の必要性の認識やアセスメント力が高まった」「患者への丁寧なかかわりができるようになった」「患者と家族と共に取り組むことの喜びを得た」「退院後の自分らしい生活に目を向けられるようになった」という看護実践の変化を認識していた。

また、A 病棟では、対象事例以外の患者にも CBA カンファレンスが行われるようになった。これは、一度 CBA カンファレンスに参加した看護師が CBA の意義を理解することで、看護師による主体的な CBA カンファレンスの運営や病棟全体への広がりにつながったと考えられた。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

教員がかかわったことにより、高次脳機能障害患者への看護と患者と家族の退院後の生活について、研究的な取り組みとしてデータの整理を行うことができた。それによって、退院後の生活の充実につながる看護と取り組みによる看護実践の変化を明らかにすることができた。

教員としては、高次脳機能障害をもつ患者のアセスメント方法と具体的な看護を把握し、学生への教育に生かすことができると考える。

Ⅳ. 共同研究報告と討論の会での討議内容

討議内容を以下に示す。

1. CBA（認知関連行動アセスメント）について

- ・ CBA に興味がある。評価に使用するツールは、独自に作成したものか、それとも既存のものか教えてほしい。（参加者）
- ・ 既存のツールであり、書籍にもなっている。日常生活の様子から評価し、共通の用語を用いることで多職種での活用が可能になる。A 病棟の師長が病棟スタッフに紹介したことをきっかけに、活用されるようになった。（共同研究者）
- ・ 高次脳機能障害の症状は、出現時期や場面がさまざまである。リハビリには意欲的に取り組むが、病棟での生活場面では症状が出やすいことも多い。A 病棟では、入院から 20 日程度経過した時点で、病棟スタッフに関わり辛さを感じる事例に CBA を活用している。（共同研究者）
- ・ ぜひ活用したい事例があるため、調べてみたいと思う。高次脳機能障害の症状や対応については、ヘルパーや家族との情報共有が欠かせない。また、症状に波があるため、現在の状態を把握しやすくすることや、援助者が困難を感じやすい特徴を理解することも重要だと考える。そのため、「共通の用語を用いる」という点が必要であると感じた。（参加者）
- ・ 病棟編成によって患者層が変わり、看護職が高次脳機能障害をもつ患者の看護に難しさを感じていた。介護職はさらに難しさを感じていた。そのような状況の中で、看護職が CBA を通して高次脳機能障害について理解を深め、介護職や家族にかみ砕いて分かりやすく説明できるようになったことの意義は大きいと思う。（共同研究者）

2. 高次脳機能障害患者への急性期病棟での看護について

- ・ 急性期病棟で働いているが、高次脳機能障害の患者への対応は多くのスタッフが苦手としている。CBA を初めて知ったが、当病棟では急な発症により家族もまだ混乱していることが多いため、家族に本人の状態を説明する手段として良いと思った。（参加者）
- ・ 急性期の段階では、高次脳機能障害の症状がまだ明らかでないことも多い。そのような場合、急性期病棟ではどのように対応しているのか知りたい。（共同研究者）
- ・ 急性期から回復期、あるいは在宅などへの移行を検討する際には、高次脳機能障害の症状が今後出現する可能性も考慮し、主治医を含めて検討するようにしている。（参加者）
- ・ 以前は、急性期から回復期に移行することなく在宅生活に戻り、その後症状が出現した場合、当事

者や家族がどこにもつながることができず、困っているという声を聴いていた。そのため、現在の対応を知り安心した。(共同研究者)

3. 家族への高次脳機能障害の症状の説明について

- ・ 近年はコロナやインフルエンザの影響で、家族と直接かかわる機会が少なくなっている。高次脳機能障害の症状は見た目では分かりにくく、家族の理解を得ることが難しい。その点について、実際に家族とどのようにかかわったのか教えてほしい。(参加者)
- ・ 報告事例では、入院中の混乱が激しかった。特に面会時間外（夕方から夜間）に不穏症状が強く出たため、家族に状況を説明し、許可を得たうえで、不穏時には家族に電話をして対応してもらった。(共同研究者)
- ・ コロナ感染による隔離が必要な時期には、主治医に相談し、家族に面会に来てもらうといった個別対応を行った。しかし、それでも病棟内での隔離が難しかったため、外泊時のコロナ対策ルールを決めて外泊訓練を行ったところ、混乱症状が落ちついた。家族と過ごす時間や、これまでの家庭での生活行動を取り戻す体験が大きな要因だったと思う。(共同研究者)
- ・ 高次脳機能障害の症状の説明は、口頭では伝えきれない部分が多い。外泊訓練で家族とともに生活することで、家族が症状を理解することができていた。(共同研究者)

V. 成果の公表

本研究は、令和 7 年度以降に関連学会および岐阜県立看護大学紀要への論文投稿により公表予定である。

緩和ケア病棟の看護師がおこなう遺族ケアの質向上のための取り組み

杉原悠紀 天野由香利 平澤宏卓 住田俊彦 小栗しのぶ 澤井美穂（東海中央病院）
布施恵子 松山久美 橋本薫衣 古川直美 廣永佳己（岐阜県立看護大学）

I. 目的

緩和ケア病棟では、年間 200 名以上の看取りを行っており、遺族ケアについては各看護師の能力に委ねている状態がある。存命中からのケアが遺族ケアにつながると言われていることから各看護師が存命中の患者とその家族に対して、家族がやがて遺族となることを意識した看護を展開しているが、どのような関わりや姿勢が遺族ケアに繋がっているのか、遺族となった家族が必要としている看護を実践できているのかは明らかにされていない。そのため、令和元年度から遺族ケアに繋がる看護を明らかにするための取り組みを共同研究として開始した。緩和ケア病棟に入院していた患者の遺族と緩和ケア病棟看護師を対象とした半構造化面接調査を実施した結果、「話しかけやすい態度」などの看護師の基本的な態度、「患者にあった症状緩和」などの患者への看護に関すること、「家族の頑張りを認め、ねぎらう」などの家族への看護に関することが語られ、存命中の患者へのケアと家族へのケアが遺族ケアに繋がっていることが示唆された。看護師は、実施している看護について「ケアを行う中での辛さ」を感じながらも「話しかけやすい態度」を意識し、「患者の希望に沿ったケアを行う」「家族をねぎらう」などの看護を実践していることなどが語られた。これらの調査結果から、看護師の態度や思いは家族に伝わっており、患者が亡くなった後の遺族の心に残り、遺族ケアに繋がる可能性があることが確認されたが、病棟全体で統一した意図的な看護実践とはなっていないことが課題として見出された。そこで、調査結果を元に病棟全体で取り組むためのツールとして、「緩和ケア病棟で行う遺族ケアにつながる存命中の患者と家族への看護案（以下、看護案とする）」を作成し、病棟看護師間で看護案の内容と活用方法を検討した。検討を重ねた「看護案」を活用して病棟看護師が看護を行い、実践した看護は「看護実践を振り返る会（以下、振り返る会とする）」で振り返り、実践した看護の意味を考えて遺族ケアにつながる看護とは何かを考えることを継続している。

人事異動で病棟看護師の入れ替わりがあるなか、「看護案」を踏まえた看護実践と「振り返る会」は継続されていることから、1 年目は病棟看護師への「看護案」の浸透の程度および活用状況を把握することを目的とした。2 年目は、看護案をもとに実践した看護が、遺族にどの程度必要とされていたかを確認して、遺族ケアに繋がる緩和ケア病棟での看護を検討することを目的とした。

II. 取り組んだこと

1. 看護実践を振り返る会で話し合われた内容の分析

令和 3 年度に 6 回実施した「振り返る会」の逐語録から、話し合われた事例の着眼点、実践内容、実践に対する意見を抽出して要約し、事例ごとに話し合われた実践内容と着眼点を記述した。

2. 病棟看護師の面接の分析

令和 4 年度に病棟看護師を対象として実施した面接調査の逐語録から、看護案を意識して実施した看護、「振り返る会」で話し合われた看護で印象に残っていることとその理由、看護実践を振り返ることへの思いなどを抽出してデータとし、意味内容の類似性に沿ってカテゴリー化した。

3. 遺族への質問紙調査

看護案をもとにした看護を実践した期間、緩和ケア病棟に入院していた患者の遺族であり、患者が亡くなってから 1 年以上 3 年未満の遺族に、「看護案」を元に作成した 26 項目の質問に対して 7 段階のリッカート尺度で回答を求める質問紙を送付し、72 名から回答を得た。記述統計を用いて回答の特徴を捉えた。

III. 倫理的配慮

研究対象者に、研究協力は自由意思であり拒否をしても不利益は生じないこと、途中辞退が保証されること、匿名性を確保してプライバシーを保護することなどを明記した研究協力依頼書を用いて説明し、同意書の提出によって同意を得た。質問紙調査では、研究協力依頼書と質問紙、返信用封筒を送付し、無記名で回答するように依頼した。本研究は、岐阜県立看護大学研究倫理委員会の承認（承認番号：0325）と東海中央病院倫理委員会倫理審査承認を得て実施した（承認番号：2023081802）。

IV. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

病棟全体で取り組むためのツールとして「看護案」を作成し、実践した看護は「振り返る会」で看護

案を踏まえて振り返りを行うということを研究的取り組みとして開始したことにより、研究データ収集後も振り返る会が継続されている。看護案には遺族が求めている看護が含まれているため、看護実践を振り返る「振り返る会」に看護案が活用されていることにより、遺族ケアにつながる看護を実践する緩和ケア病棟看護師の育成に繋がっていると考えられる。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

質問紙調査対象の遺族は、看護案をもとにした看護を実践した期間に緩和ケア病棟に入院していた患者の遺族であることから、質問紙調査の結果は病棟看護師の看護の対象者からの評価といえる。現地側共同研究者が病棟医師と話し合いながら質問紙調査の結果を病棟看護師にフィードバックすることにより、遺族ケアに繋がっている看護は維持されるとともに、改善が必要と評価された看護については「振り返る会」を活用して看護の意味を考えながら検討されることで、緩和ケア病棟の看護師がおこなう遺族ケアの質の向上が期待できると考える。

V. 共同研究報告と討論の会での討議内容

患者の尊厳を守ることが重要であると改めて分かったが、現場で実践する難しさがあると思われる。「尊厳を守るとはどういうことか」について討議を行った。

参加者：患者の大切にしていることを、看護師も大切にできることが尊厳を守ることにつながるのではないかと感じている。看護師一人ひとりが患者の尊厳を守り看護を実践する視点を持つことが大事であると認識することや、カンファレンスで患者の大切にしていることに関する情報を共有し、共通認識していくことが大切であると感じている。

発表者：現在も看護実践を振り返る会を実施しており、がん性疼痛や不安などの症状緩和についてカンファレンスをしているが、患者の好きなことや家族背景などについては話し合えていない現状である。そうした内容についても、看護師同士が情報共有していくことが、患者の尊厳を守る看護への第一歩であると感じている。患者一人ひとりの人となりを理解することが、尊厳を守ることにつながると感じる。

参加者：病棟においてその人らしさを捉えるように意識している。患者のこれまで歩んできた人生が患者の性格に現れると感じるため、看護師が患者の生活・治療歴を理解し、カンファレンスで情報共有を行っている。患者へのケアを実践すると同時に家族ケアも実践したことで、最期を迎えた際家族から感謝されたことがある。日々の看護が患者の尊厳を守っていると信じて看護を実践している。

参加者：発表を聞いて、「挨拶」が大切な看護の1つであると再認識できた。看護師の倫理的な感性をどう培うのかを考えていく必要があると感じている。発表を聞いて、患者の身の回りのケア1つ1つに、患者の尊厳を守るケアが含まれると感じた。看護師の業務が繁忙となり、看護助手に日常的なケアを依頼している現状があるが、看護師が日常的なケアを丁寧に行うことが大切であると気づけるように教育していくことが必要であると感じた。

共同研究者：看護実践の意味を、看護師に対しフィードバックしていく必要があり、高い倫理感も必要であると感じる。病棟看護師がカンファレンスにて、発言し話し合えるということも大切であると感じる。カンファレンスで発言できるような人材を育成していく必要がある。

参加者：勤務する病棟において、緩和ケア病棟に入棟される前の患者に関わる機会がある。緩和ケア病棟とのカンファレンスを行うことや、転棟時に単に申し送りを行うだけでなく、その人となり（人柄、大切にしていること）についても申し送ることも大切であると感じる。

発表者：カンファレンスの工夫や尊厳ある看護とは何かについてフィードバックしていくことや看護師のモチベーションを下げないように配慮しながら改善できることはないかを模索していきたい。

VI. 成果の公表

本研究の一部は、第47回日本死の臨床研究会年次大会で示説発表を行った。本研究の未発表部分を関連学会学術集会で発表し、学会誌への投稿により公表予定である。

三次医療機関の産科外来における妊娠期からの支援の検討

福士せつ子 相賀苗子 今村和代 赤井梨加（岐阜県立多治見病院）
名和文香 布原佳奈 松山久美 武田順子 齋藤朋世 高橋千恵子 澤藤裕希（岐阜県立看護大学）

I. 目的

本研究に取り組んだ A 病院は、地域周産期母子医療センターに指定されており、県内外からハイリスク妊婦が紹介され通院・入院している。以前より、産科外来における妊娠期からの支援について、助産師が妊婦と関わることができていないことや、一次医療機関から紹介された際に、妊婦が自身の身体に起こっていることを十分理解できていないのではないかという課題を抱えていた。共同研究として 6 年前よりこの課題に取り組んでおり、妊婦のニーズの把握や検討会を通して、課題の共有を図り、看護実践方法を検討してきた。その間、助産師による面談を継続するための解決すべき課題も明らかとなり、産科外来の環境やマンパワー不足、人材育成の問題、対象者の共有方法が確立していないなどが挙げられた。

そこで、本研究の目的は、ハイリスク妊婦に対する妊娠期からの支援の充実に向けて、ハイリスク妊婦の支援体制における課題を改善するための方法を検討し、産科外来における助産師面談を受けた対象者への聞き取り調査による評価を通して、支援体制および実践方法を検討することである。

II. 取り組んだこと

本研究は 2 年間（令和 5～6 年度）の研究計画である。

1. 対象者からの聞き取り調査内容の共有と検討会の実施（令和 5 年度：1 年目）

前年度（令和 4 年度）に、対象者 1 例に対して助産師による面談を実施し、産後 1 か月後に聞き取り調査を行なった。令和 5 年度は、その対象者から聞き取った調査内容を研究者間で共有し、今後の実践方法について検討会を行なった。検討会は、現地側共同研究者 2 名、大学教員 4 名で zoom にて行った（2024 年 1 月：検討時間約 40 分）。

今後に向けての検討事項として、今後は 3～4 年目のスタッフに関わる機会を増やすこと、色々な助産師が関わり、その際は、情報が共有されていることが重要であること、助産師の面談を実施できるスタッフの育成が必要であることが挙げられた。

2. 対象妊婦への助産師による面談の実践と聞き取り調査内容（令和 6 年度：2 年目）

1 名の妊婦を対象とした。一次医療機関にて妊娠の診断を受け、不安症のため精神科のある A 病院産婦人科での出産を希望し妊娠 9 週に受診した。パートナーは外国籍で入籍にあたり手続きなどが複雑で生活が不安定であった。妊娠 15 週、母と子の健康サポート支援事業の同意を得た。妊娠中は腹部の張りを何度か感じ緊急受診しているが特に問題なく経過した。妊娠 35 週に 1 回目の助産師による面談（病棟助産師）を行い、その後は妊娠 36 週と妊娠 38 週に助産師による面談を行った。妊娠 38 週、分娩となり、産後の経過は問題なく授乳などの一連の動作は一人で実施できていた。2 週間健診では、夫や両親の協力もあり、右手首の痛みがあるも順調に経過した。1 か月健診では、産後の経過は問題なかったが夫と連絡が取れなくなっていた。エジンバラ産後うつ病自己評価票は 14 点で、児の体重増加は約 40 g/日で問題なかった。

対象者への産後 1 か月後の聞き取り調査では、助産師による面談で良かったことや役立ったことおよび改善が必要だと感じたことや要望、今回の妊娠を振り返っての思いや現在の育児に対する思いを聞き取った。その結果、腹部の張りに対して不安があったが、妊娠中は質問することができ、比較的不安なく過ごすことができていた。改善してほしい点について意見は聞かれなかった。今回の妊娠を振り返り、分娩を終え安心している様子がうかがえた。

3. 行なった看護実践の振り返りと今後の実践方法についての検討会（令和 6 年度：2 年目）

検討会は、現地側共同研究者 3 名、大学教員 5 名で zoom にて行った（2025 年 1 月：検討時間約 60 分）。対象者から得られた聞き取り調査内容を共有した結果、不安症で受診したが、妊娠中不安なく過ごすことができたのは「安心して頼ることができる助産師の存在」や「外来で短時間でも助産師が頻回にかかわることができたこと」が挙げられた。今後の改善点として、受診予定表の効果的な活用方法や対象者の共有方法を検討していく必要があることが挙げられた。さらに、父親への支援の重要性も明らかとなり、父親に対する妊娠期からの関わり方を検討する必要があることが挙げられた。

4. 倫理的配慮

対象妊婦に対して、助産師による面談を行った際、現地側共同研究者から研究について説明し、研究の依頼を行った。本研究は、岐阜県立看護大学研究倫理委員会の承認（承認番号：0241）および岐阜県立多治見病院倫理委員会の承認を得て実施した。

Ⅲ. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

助産師による面談を実際に担当できたのは、病棟師長に限られていたことから、マンパワー不足という課題が継続している。しかし、共同研究を継続していく中で、現地側共同研究者の意識が高まっていったことにより、今年度は、現地側共同研究者である外来助産師がほぼ毎回、妊婦健診時に関わることができていたことから、対象者の不安は大きくなることなく経過した。このことから、今後は、病棟助産師が面談を行うと決めずに、外来助産師と情報共有を密に図りながら、病棟と外来両方の助産師が、対象者を支援していく必要があることが確認された。また、初診時から妊婦に関わることが、妊婦の安心へとつながっていることが再確認されたため、今後もより良い看護実践方法を検討しながら研究を継続していくこととなった。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

本学が関わることで、看護実践方法の検討を重ねたことや、看護実践や対象者からの意見を振り返ることによって、今後、さらに検討すべき課題が明らかとなった。また、看護実践でできていることを再確認することにつながり、今後も取り組みを継続することへの動機付けになっている。また、現場で看護実践研究を行うことが、研究計画や研究倫理を考えることにつながり、学会での発表に向けた取り組みなど、生涯学習支援として生かされている。

さらに、現地側共同研究者が所属する施設は本学の実習施設であるため、明らかになったニーズや課題、取り組み、実際に現場で取り組むことの重要性や、困難なことについて、講義や実習中に1年次から学生に紹介している。学生の時から、現場での看護実践をイメージすることができ、妊娠期からの継続した支援の重要性を考える機会にもなり、教育の充実につながると考える。また、看護研究の意義を伝えることにもつながっている。

Ⅳ. 共同研究報告と討論の会での討議内容

「産科外来における妊婦への支援で工夫していること、困っていることなど」を討議のテーマとして報告内容に追加説明をしながら討議した。

<夫との関わり・支援の必要性>

（現地側共同研究者）夫は妊婦健診に1、2回一緒に来ている状況であった。ただ、自発的に来院したのではなく、妊娠30週頃に緊急時の連絡先などの確認のため、助産師側から一緒に来院してもらいたいと声をかけ来院していた。

（参加者）夫は外国籍であり、外国籍ならではのコミュニティもあった可能性があるのではないかな。

（現地側共同研究者）新型コロナウイルスの影響から現在まで、分娩立ち会いや面会は児出生後の短時間面会のみでの状況である。出生後短時間の面会に来た時には、面会時には児を可愛がる様子を見ることができていたが、夫の状況の把握ができていなかった。

（大学側共同研究者）出産後は、夫が対象者の実家で一緒に過ごしていたため、ストレスを感じていた可能性が考えられる。

（現地側共同研究者）母子だけでなく、父親の状況も把握し支援する必要がある。

<研究による進歩と今後の方向性>

（大学側共同研究者）新病棟設立に伴い、今まで外来になかった個室ができ面談しやすい環境となった。研究計画では病棟の助産師が面談することとしたが、外来助産師が妊婦健診時に関わることができており、本人から「外来で私の担当と思うくらい声をかけてくれた」という反応が得られた。今後、外来では外来助産師が関わり、必要時に病棟助産師が関わるということができると良い。

（大学側共同研究者）研究計画では、初診で来院した際に面談をすることとしていたが、初診には立ち会えなかった。しかし、外来助産師が妊娠初期の分娩予約から関わることで、妊娠35週までの間に必要に応じて関わることで、不安の軽減につながっていた。改めて初診時から関わるのが大切であることが分かった。

（大学側共同研究者）助産師による面談は、妊娠の時期で決まっているわけではなく、「必要時」行うこととなっている。この「必要時」をアセスメントする力が必要である。

（参加者）対象にとっては、1人の助産師が継続して関わってもらえるため、嬉しいとは思いますが、助産師としては、1人で関わることへの難しさを抱く可能性がある。外来と病棟の助産師でチームを組み、チーム全員で対象をみていく体制があると、助産師同士で意見交換もでき、安心して看護が提供できるのではないかな。

（参加者）行政では、母子家庭訪問を実施することも多くなっているため、行政の保健師や助産師と繋がりを持ち、家庭での支援と病院での支援を連携させられると良いのではないかな。

Ⅴ. 成果の公表

本共同研究は、今後、関連学会における発表や論文投稿など、公表を予定している。

自閉スペクトラム症児を育てる家族への外来看護の充実にに向けた検討

近藤美里 高木恵子 廣瀬貴子 宮部明美（岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター）
堀里奈 中村彩乃 大川眞智子（岐阜県立看護大学）

I. 目的

自閉スペクトラム症など発達障害に関連する診療を行う A センター小児外来の看護活動は、診察室での安全安心に留意した児への声掛けや、児と他者との関わりを診るために発達段階や特性を踏まえた遊びの提供など、児への関わりを中心とした看護が行われている。令和 5 年度の共同研究では、自閉スペクトラム症児の家族へのインタビュー調査（以下、インタビュー調査）を実施し、外来診療では知ることのできなかった、家族の経験や子育てに対する思い、A センターに受診して良かったこと、家族が望むこと等が捉えられた。共同研究者である看護師は、インタビュー調査で家族の思いを知ったことで、外来診療時に家族の思いを意識して関わるようになった。そして、外来で行う一つ一つの支援が、家族への看護につながっていることを実感しながら日々の業務に向き合うことができるようになったと振り返った。外来看護の充実に向けては、インタビュー調査を共同研究者以外の外来に関わる看護師（以下、外来看護師）にも伝え、これまで行ってきた看護を皆で振り返ることが必要だと考えた。

そこで、本研究の目的を、インタビュー調査で捉えた家族の体験や家族が望むこと等を外来看護師と共有し、A センター外来における自閉スペクトラム症児の家族支援の課題と今後の方向性を検討することとして取り組みを行った。

本研究は、1 年計画で実施した。

II. 取り組んだこと

1. 外来看護師との意見交換会

令和 6 年 9 月に 2 回の意見交換会を実施し、外来看護師計 7 名、共同研究メンバー 7 名が参加した。現地側共同研究者よりインタビュー調査結果報告を 20 分、大学側共同研究者がファシリテートした意見交換会を 20～30 分行った。

インタビュー調査報告では、家族の思いが伝わりやすいよう資料を作成し、家族の語りを再現しながら伝えた。意見交換会のテーマは、インタビュー調査結果の感想、自閉スペクトラム症児の家族支援として行っていること、課題と考えられることとした。

意見交換は許可を得て録音し、逐語録を作成して、意味ごとに要約して分類した。

2. 共同研究者間での検討会の実施

外来看護師との意見交換会の振り返りと、外来における家族支援の課題の検討を行った。1 回目 120 分（令和 6 年 11 月、参加者 6 名）、2 回目 90 分（令和 7 年 1 月、参加者 6 名）、3 回目 60 分（令和 7 年 2 月、参加者 7 名）の計 3 回開催し、議事録を作成しデータとした。

外来看護師との意見交換について、普段外来で行っている対応や児への関わりが専門的なスキルであり、家族の支援になっていると気づくことができたのではないかと、外来看護師が家族の思いを知ることが、日常の看護の対応力を強化につながったと振り返った。

外来における家族支援の課題としては、看護師が児の発達段階や特性に合わせて対応するスキルを学ぶ機会が必要、看護師が他機関との連携のための知識を得ること、外来での家族支援を看護師間で共通認識し意識して実践できるようにすること、診断を受ける過程の家族支援を充実させることが考えられた。

3. 倫理的配慮

本研究は岐阜県立看護大学研究倫理委員会（承認番号：0349）と、希望が丘こども医療福祉センター倫理審査委員会（承認番号：希医福倫第 24-01）の承認を得て実施した。外来看護師には研究概要を説明し、同意を得たうえで意見交換会の内容を録音しデータとした。

III. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

現地側共同研究者は、家族への声掛けや話し合う機会を意識するなど、検討会後に外来看護が変化していると感じていた。また、令和 7 年 2 月には、研究対象者の外来看護師に今年度の取り組みを報告した。外来看護師からは、他の看護師の考えや親子との関わり方を知ることができた、普段行っている看護を振り返ることで改めて外来看護の役割を考える機会になったといった意見が得られた。またカンファレンス等で看護について考える機会をさらに持てると良いといった今後の取り組みについての意見も多数聞かれた。これらのことから、家族支援に対する意識が高まったと考えられ、家族の声を

聞きながら看護を検討する機会を重ねていくことで、看護実践の充実に繋がると考える。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

昨年度の取り組みで、現地側共同研究者は、これまで行ってきた外来看護が家族に受け入れられていたと振り返っており、「研究で明らかになったことを外来看護師と共有したい」「この研究を看護につなげたい」という思いが芽生えていた。教員はその思いを大切にして、インタビュー調査結果を外来看護師と共有し意見交換する取り組みを、研究的に実施できるよう計画した。外来看護師との意見交換会に教員が参加して看護の実際を尋ねたことにより、看護師らは日常的に行っている業務内容を看護援助として言語化することとなり、振り返る機会にできたと考える。

IV. 共同研究報告と討論の会での討議内容

1. 時間に追われている外来において、看護を充実させるために取り組んでいること

- ・救急外来では、時間がない中で親子のニーズをとらえることが課題である。困っていることをまず初めに問いかけることが重要であると、研究でも明らかになった。時間のない中で3分でもコミュニケーションをとるという取り組みをしている。
- ・時間がない中で、医師と話す様子を観察し、親子がどう理解しているかを捉え、診察後に声掛けをしている。
- ・事前に情報があれば会話の時間が持てるように調整している。

2. 他職種・他機関と連携するために工夫していること

- ・訪問看護で、対象児もきょうだいの発達障害のある家族に関わっている。外来受診者で訪問看護も利用している人はいるか。また、行政（生活保護や保健師）、学校など関連機関とどう情報共有しているか。
- ・子ども相談センターが関わっていたり、生活保護、要対協にあがる家庭もある。医療機関の受診に繋がらず、医療ネグレクトとしてケース会議をもった時には、地域連携室が担当課として開催した。家族ぐるみで対応するケースが増えてきている。
- ・治療が必要だが、進まないケースもある。訪問看護が入っていると生活の様子が分かるため、次の会議では訪問看護も関わってもらえると良いと感じた。
- ・学校から医師へ、医師から学校へ情報提供することはあるが、直接ではなく親や子どもを介して行っている。

V. 成果の公表

令和5年度の取り組みを、第71回日本小児保健協会学術集会にて発表した。

2年間の取り組みを、令和7年に発達精神医学研究所紀要（発行：岐阜県希望が丘こども医療福祉センター発達精神医学研究所）へ投稿する予定である。

産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能の検討

梅津美香 布施恵子 山田洋子 北村直子 齋藤空歌（岐阜県立看護大学）
山田真実（一般財団法人ききょうの丘健診プラザ） 山田靖子（一般財団法人総合保健センター）
大場香澄（前生活習慣病予防塾） 細野久美子（一般財団法人岐阜健康管理センター）

I. 目的

平成 26 年度に開始した共同研究の結果から、産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能の拡大に向けた方策の一つとして「看護職の能力向上」が明らかとなった。そこで、能力向上に向けた取り組みとして、県内健診機関および関連機関（医療保険者等）の看護職の交流の機会を作ることを計画し、県内健診機関および関連機関の看護職に呼びかけ、平成 31 年 3 月に対面型の交流会を開催した。コロナ禍の影響を受け、令和 3～4 年度にはオンラインでの情報交換会を行った。

本研究は令和 5 年度より 2 年間の予定で、県内健診機関および関連機関の看護職と交流することを通じて、産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能の拡大に向けた看護職の能力向上の方策を明らかにする。なお、本研究の今後の方向性として、健診機関の看護職の能力向上のための方策を明らかにするために、健診機関の看護職のネットワーク作りを進めることを視野に入れている。

II. 取り組んだこと

1. 令和 5 年度

年度当初に共同研究者間で話し合い、参加者間の個人的なつながりを促進するという考えから、対面開催も取り入れること、年に複数回開催することを決定した。9 月にオンラインでの情報交換会、令和 6 年 3 月に対面での情報交換会を開催することを計画した。県内健診機関（約 40 施設）および関連機関（医療保険者等）に参加を呼びかけた。開催後には参加者調査（無記名）を行いデータとした。

1) オンラインによる情報交換会（令和 5 年 9 月）

テーマは「第 4 期特定健診・特定保健指導の見直しに向けた意見交換」とした。参加者は 7 名であった（健診機関所属 6 名、医療保険者 1 名）。情報交換会では、第 4 期特定健診・特定保健指導の見直しのポイントとして、アウトカム評価の導入、特定保健指導の見える化、ICT の活用があることを紹介した上で、健診機関所属の 2 名の共同研究者より、健診機関の看護職として準備していること・感じていることについて話題提供を行った。その後、参加者間で情報交換を行った。計 90 分であった。

開催後には Microsoft Forms を用いて参加者調査（無記名）を行い、送信された回答のうち研究協力の同意の得られた 4 名の回答をデータとした。以下、回答（要約）は「 」で示す。日常の看護活動について気づいたこと・感じたことは、「他機関の方々の話を聞き、脱落率を下げようとしている姿勢が違い、もっと連絡不通者に対しての支援回数や方法を改めたいと強く感じた」「初回面談時に、対象者とプログラムや目標の確認をすることの大切さを改めて感じられた機会だった」「第 4 期の取り組み方法について、もっと具体的に考える必要がある」「日々保健指導の中で限られた時間ではあるが、相談しやすい環境を整え、対象者の立場に立って考え寄り添った指導ができるようにしたい」などであった。もっと話し合いたいと思ったことは「保健指導の質の向上」「職員間の保健指導経験の差をどう埋めるか」「脱落率を下げるための取り組み」「リピーターに対しての介入」「行動変容の取り組み方」「ICT の活用状況」「脱落させないための対策」「受診勧奨の仕方やタイミング」「実際の保健指導の教材」「健診内での保健指導受診率上昇の工夫」などであった。

2) 対面での情報交換会（令和 6 年 3 月）

令和 6 年 3 月に「効果的な保健指導～ツールや ICT の活用～」をテーマに情報交換会を開催した。参加者には、日常の保健指導で使用しているツール（教材やリーフレット等）を持参してもらい、どのように保健指導しているか各自で情報提供してもらうように事前に依頼した。参加者は 4 名であった。情報交換会当日は、共同研究者より情報提供を行った後（約 30 分）、各参加者が自施設での保健指導の状況や使用しているツールについて紹介し意見交換を実施した（約 60 分）。開催後には Microsoft Forms を用いて参加者調査（無記名）を行い、送信された回答のうち研究協力の同意の得られた 4 名の回答をデータとした。以下、回答（要約）は「 」で示す。日常の看護活動について気づいたこと・感じたことは「自施設の特定保健指導はリピーターへの対応や、指導の仕方などがマンネリ化しており、もっと工夫して効果的な指導をしていきたい」「特定保健指導においてわかりやすく説明するために、フードモデルなどももっと有効に使わないといけないと思った」「他施設の保健指導ツールを見て、自施設と共通するツールもあり安心、自信を持って指導に当たることができるといった」などであった。もっと話し合いたいと思ったことは「保健指導の能力向上のために施設内で、保健指導の模擬シミュレーションを行っている施設はあるか」「成果を出すためには、行動変容ステージごとで対応が異なるのだと思うのでケースで対応が検討できるとよい」などであった。

2. 令和6年度

年度当初の話し合いにおいて、産業保健活動における健診機関の看護職の役割についての共同研究者間の話し合いを行い、データとすること、健診機関と関連機関の看護職の情報交換会（対面）を令和7年3月に開催することを決定した。

1) 産業保健活動における健診機関の看護職の役割についての共同研究者間の話し合い

共同研究者間で、産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能（課題と感ずること、役割機能の拡大、能力向上の方策など）についてオンライン上で話し合った（60分程度）。話し合いは2回実施し、参加した共同研究者は、それぞれ5名および4名であった（1名は2回とも参加した）。

共同研究者間の話し合いの主な内容を紹介する。役割機能の拡大として「組織に保健師の役割を認めてもらう」「役割開発が必要」「役割拡大により組織の利益が出せるか」「組織内外の関係者との連携が重要」「企業の担当者と率直な意見交換ができる場を設ける」といった意見が出た。能力向上の方策としては「組織の理解が重要である」「他機関との交流」「第4期で特定保健指導の方法が変わった。勉強していくことが必要である」「情報交換会で得たものを自施設に持ち帰って活かすためには部署全体で保健指導に取り組む姿勢が必要である」などが挙げられた。

2) 対面での情報交換会（令和7年3月予定）

今年度の情報交換会は、令和7年3月に第4期特定健診・特定健康診査の見直しから約1年経過した現状をテーマに開催予定である。

3. 倫理的配慮

本研究は岐阜県立看護大学研究倫理委員会の承認を得て実施した（承認番号：0331、0335）。情報交換会の参加者には研究目的を説明した上で、参加後の調査（無記名）への協力を依頼した。

Ⅲ. 本事業の成果評価

1. 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

令和5年度の現地側共同研究者の自己点検評価では、具体的な実践の改善・充実がみられたこととして「他施設の保健指導や悩み等を共有することで、自施設の指導に取り入れたり参考にすることができた」との記述があった。また、実践の評価ができ、課題や問題点が明らかになった内容は「複数回保健指導対象になる人へのアプローチ方法や特定保健指導のマナー化」であった。また、実践の振り返り・見直しの機会となり、「話し合うことで、問題点が明らかになった」。実践の改善・充実に向けての意識の変化や認識の深まりがあり、「問題意識を持つことができた」。その他、共同研究を行ってよかったこととして、「相談する保健師が施設にはいないので、保健指導の方法など参考にできたし、気軽に相談できてよかった」「他機関の人との交流」との記述があった。

令和6年度の現地側共同研究者の自己点検評価では、具体的な実践の改善・充実がみられたこととして「他の機関の意見を聞いて、第4期特定保健指導の方法論を改善していくことができた」との記述があった。また、実践の評価ができ、課題や問題点が明らかになった、実践の振り返り・見直しの機会となったとの回答があり、内容は「来年度に向けての実施方法、資料の改善につながった」であった。その他、共同研究を行ってよかったこととして、「第4期保健指導で健診同行が増えたので、少しずつ理解が進んでいると思うことが多少増えた」「他の機関の意見を聞くことは大事だと思う」との記述があった。

2. 本学（本学教員）がかかわったことの意義

令和3年度以降、コロナ禍の影響でオンラインでの交流（情報交換会）を行ってきたが、令和5年度後半からは対面での情報交換会に移行している。毎回の情報交換会では、共同研究者としての参加も働きかけているものの、中々メンバーは増えない状況にあったが、令和6年3月の情報交換会（対面開催）参加者から共同研究者として参加したいとの申し出があり、令和6年度から1名現地側共同研究者が増えた。大学教員は、共同研究事業を通じて、健診機関の看護職のネットワーク化を目指した体制を整えることに貢献したと考える。また、本学の教育の充実という点からは、共同研究を通じて、本学教員が健診機関の看護活動を深く理解することにつながり、授業や実習等に活かすことができる。

Ⅳ. 共同研究報告と討論の会での討議内容

1. 令和5年度

よびかけをした関連機関（医療保険者等）については研究メンバーの機縁のある機関に数カ所声をかけたこと、健診機関の看護職対象の研修は特化したものは少ないが、保健指導に関する研修や人間ドック学会の認定資格である「人間ドック健診情報管理指導士（通称：人間ドックアドバイザー）」取得のための研修等を受けている看護職はいることなどが話題となった。

健診や保健指導未受診者へのアプローチについて質問があり、健診機関側の看護職は、事業所等から保健指導の委託がないと健診機関側からアプローチはできず、どこまで関われるかは、事業所との

契約内容によるので、保健指導まで含めて委託してもらえるように、事業所にPRしていくなどしている現状を共有した。さらに健診機関の看護職は実際の業務について質問があった。共同研究者より、「直接健診にかかわる業務とそのほかの業務がある。健診以外の業務は、事業所が従業員の健康ために何をしようとするか、どう考えているかによって、健診機関に委託される内容が違ってくる。それによって看護職が何をやるかもかわる。これまでの研究において、健診機関としては、待っているのは健診以外の依頼はこないため、様々な工夫をしていることを把握した。例えば、通常事業所との契約は営業担当が行うが、看護職が同行して、自健診機関では何ができるかをPRしたり、自健診機関の案内資料を持参して近隣の事業所を回るなどして、より幅広く契約してもらえるような働きかけをしていた」ことを説明し、現状を共有した。

看護職間のネットワーク作りについては、他機関の看護職との交流の機会は少ないので、共同研究報告と討論の会のような機会に若手保健師を誘って参加するようにしているという意見があった。

2. 令和6年度

令和6年度の共同研究報告と討論の会での討議では、最初に現地側共同研究者より現状について追発言があり、その後、参加者からの質問・意見に対し、共同研究者が回答する形で討論が進んだ。

＜共同研究者＞

- ・ これではよいのかと正解がわからない中、手探りの状態で活動している。これまではコロナの影響もあり、保健師間の交流が難しかった。情報交流会が対面で実施されることを知り、「第4期特定健診・特定保健指導の見直し」も始まることから、同じ看護職の意見を聞きたいと思い、交流会に参加したことが共同研究に参加することのきっかけとなった。
- ・ 業務の中で、健診を受けたのに、その後のフォローが受診者へ届かない現状に課題を感じていた。また、企業によって保健指導に対して温度差が感じられる。健診は受けてもらえるが、その後の指導まで求められていない場合もある。今後健診だけでなく、保健師としての機能・役割を拡大して、受診者・企業へアプローチできるとよいと考えている。

＜意見交換＞

- ・ 医療機関の職員対象の健診や保健指導についても、院内の職員で対応するのではなく、専門的知識・技術のある健診機関等の外部に依頼していく方がよいと思った。
- ・ 外部へ委託することの利点として、第三者という立場が職員にとって、思いの表出のしやすさにつながると思う。外部だから介入しやすいこともあるため、その良さを伝えらえるとよい。
- ・ 地域の保健師も保健指導を充実させるために、データの分析方法や保健指導に関する研修を受けている。学習できる場を活用して、看護職の能力の向上に取り組むことは重要だと思った。
- ・ 保健師としての技術・知識を学ぶ場が少ないため、自分から学習の場を探して獲得していくことが必要になる。また、法律や委託企業の求めることを合わせて提供できるような対応力や知識も学ぶ必要がある。様々な健康観を持つ対象を相手にするため、個々の健康意識に合わせたアプローチ方法を検討する力も必要である。
- ・ 企業から健診を委託される立場で、企業の求めていることをリアルに把握できる状況にあるのか。
- ・ 営業担当が企業との間に入るため、健診機関の保健師が直接企業の希望を聞く機会は少ない。何年かかけて、関係性が構築される中で、企業側の希望が把握できるようになっていく場合が多いと思う。営業担当者側から企業に対して保健師ができることやサービスについて情報提供していくことが必要かもしれない。
- ・ 過去に対応した健診機関の営業担当との関わりを振り返ると、健診機関は業績を上げる必要があると思うが、営業担当が自分の健診機関で健診を行うことで良くなるという提案が無かった。
- ・ その健診機関特有の提案があれば、企業によっては健診機関を選定する時の基準になる可能性があると思う。

V. 成果の公表

令和3年度・4年度の共同研究の成果を岐阜県立看護大学紀要に投稿し掲載された（24巻1号）。令和5年度・6年度の成果は、学会発表（令和7年・看護実践研究学会）や論文投稿（岐阜県立看護大学紀要）を予定している。

Ⅲ. 「共同研究報告と討論の会」開催結果

1. 日時および場所

令和7年2月15日（土）9:30～14:20 岐阜県立看護大学

2. プログラム

各演題 報告10分、意見交換25分

【午前の部】

第1会場

AM 1-1	9:45～9:55 (報告)	回復期リハビリテーション病棟における高次脳機能障害をもつ患者とその家族の退院後の生活ニーズを基盤とした看護の充実に向けた取り組み 白井みき 児玉由紀子 中平まゆみ 安藤弘乃 森田しおり (医療法人和光会 山田病院) 原田めぐみ 高橋智子 古川直美 藤澤まこと (岐阜県立看護大学)
	9:55～10:20 (意見交換)	
AM 1-2	10:30～10:40 (報告)	保健師の実践能力の発展過程と現任教育のあり方 居波由紀子 田中和美 山内倫子 (岐阜県保健医療課) 五十川綾子 宮島真紀 (岐阜保健所) 山田洋子 松下光子 大川眞智子 大井靖子 堀里奈 木下拓哉 岡本美和 森仁実 北山三津子 (岐阜県立看護大学)
	10:40～11:05 (意見交換)	
AM 1-3	11:15～11:25 (報告)	産業保健活動における健診機関の看護職の役割機能の検討 山田真実 (一般財団法人 ききょうの丘健診プラザ) 山田靖子 (一般財団法人 総合保健センター) 大場香澄 (前生活習慣病予防塾) 細野久美子 (一般財団法人 岐阜健康管理センター) 梅津美香 布施恵子 山田洋子 北村直子 齋藤空歌 (岐阜県立看護大学)
	11:25～11:50 (意見交換)	

第2会場

AM 2-1	10:30～10:40 (報告)	がん患者の意向を尊重した看護を行うための外来化学療法センターと他部署の連携の充実 戸本千晴 石原敬子 (岐阜県総合医療センター) 船橋眞子 梅津美香 北村直子 布施恵子 中井淳子 廣永佳己 (岐阜県立看護大学)
	10:40～11:05 (意見交換)	
AM 2-2	11:15～11:25 (報告)	三次医療機関の産科外来における妊娠期からの支援の検討 福士せつ子 相賀苗子 今村和代 赤井梨加 (岐阜県立多治見病院) 名和文香 布原佳奈 松山久美 齋藤朋世 高橋千恵子 澤藤裕希 (岐阜県立看護大学)
	11:25～11:50 (意見交換)	

第3会場

AM 3-1	9:45～9:55 (報告) 9:55～10:20 (意見交換)	自閉スペクトラム症児を育てる家族への外来看護の充実に向けた検討 近藤美里 高木恵子 廣瀬貴子 宮部明美 (岐阜県立希望が丘こども医療福祉センター) 堀里奈 中村彩乃 大川眞智子 (岐阜県立看護大学)
AM 3-2	10:30～10:40 (報告) 10:40～11:05 (意見交換)	血液腫瘍性疾患に罹患し、化学療法を受けた学童期の子どもをもつ家族が退院早期に抱く不安や困難さと支援の実際 小川丈二 大脇可奈子 (岐阜市民病院) 服部佐知子 中村彩乃 内木葉月 岡永真由美 (岐阜県立看護大学)

【午後の部】

第1会場

PM 1-1	13:00～13:10 (報告) 13:10～13:35 (意見交換)	A 病院におけるその人らしさを尊重した看護実践の質向上のための人材育成の組織的取り組み 小林加代子 岩田由美子 堀畑尚美 畑尻拓朗 山際香奈枝 秋津純子 上野麻記 山越さゆり 岩見真祐子 山崎伸治 藤井知代 堀井範子 上手富美子 (久美愛厚生病院) 橋本麻由里 古澤幸江 長屋由美 河合正成 宗宮真理子 安田みき 太田沙也佳 (岐阜県立看護大学)
PM 1-2	13:45～13:55 (報告) 13:55～14:20 (意見交換)	看護実践の質向上に向けたパートナーシップ・ナーシング・システムの充実 小林加代子 岩田由美子 堀畑尚美 上野麻記 渡邊篤子 上坪恭子 沖本貴秀 田口真弓 都竹かずき 山崎伸治 袈裟丸望 今井千穂 (久美愛厚生病院) 安田みき 橋本麻由里 古澤幸江 長屋由美 河合正成 宗宮真理子 太田沙也佳 中村将司 (岐阜県立看護大学)

第2会場

PM 2-1	13:00～13:10 (報告) 13:10～13:35 (意見交換)	緩和ケア病棟の看護師がおこなう遺族ケアの質向上のための取り組み 杉原悠紀 天野由香利 平澤宏卓 住田俊彦 小栗しのぶ 澤井美穂 (東海中央病院) 布施恵子 松山久美 橋本薫衣 古川直美 廣永佳己 (岐阜県立看護大学)
PM 2-2	13:45～13:55 (報告) 13:55～14:20 (意見交換)	地域特性を考慮した医療機関と職場の協働によるがん患者の両立支援を促進する人材育成の取り組み 斉藤えみ (PEC ホールディングス株式会社) 君垣歩 (西濃厚生病院) 梅津美香 船橋眞子 布施恵子 廣永佳己 原田めぐみ 橋本薫衣 齋藤空歌 奥村美奈子 (岐阜県立看護大学)

3. 参加者の状況

表1 参加者の所属施設別人数の推移

	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
研究課題数	11	15	16	15	13
参加者数	70(7)	98(12)	111(14)	115(8)	92(9)
病院	48(5)	64(7)	70(7)	82(7)	59(8)
診療所	2	6(1)	2	2	4
助産所	0	0	0	0	0
訪問看護ステーション	4(1)	3(1)	1(1)	5	2
高齢者ケア施設	0	1	7(1)	1	3
社会福祉施設	6	5	3	1	3
保健所・市町村	1	0	2(1)	1	2
事業所・健診機関・医療保険者	2	1	1	1	2
看護師等学校・養成所又は研究機関	3(1)	6(2)	6(1)	5(1)	2(1)
保育所等	0	0	0	0	0
学校(小・中・高・特別支援学校)	0	0	0	0	0
県庁各部門	1	2	2(1)	6	2
その他	0	0	1	1	1
不明	1	1(1)	2(2)	0	5
本学：看護学科学生	2	9	14	10	7

*高齢者ケア施設とは、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、地域包括支援センターである

*()内は当該施設に勤務する本学の大学院生の再掲である

表2 参加者の内訳

	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
共同研究者	30	42	51	51	43
共同研究者以外	40	56	60	64	42
計	70	98	111	115	85

表3 参加者のうち岐阜県立看護大学卒業・修了者・大学院生内訳

	令和 6年度	令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	令和 2年度
卒業(修了者・大学院生を除く)	8(2)	10(2)	7(2)	12(3)	6(3)
修了者	12(2)	17(4)	17(8)	19(5)	9(2)
大学院生	7(1)	12(1)	14(2)	8(1)	9
計	27(5)	39(7)	38(12)	39(9)	24(5)

*()内は共同研究者の再掲である

表4 参加者の所属施設・職種別状況

	計	病院	診療所	訪問看護ステーション	高齢者ケア施設	社会福祉施設	保健所・市町村	事業所・健診機関・医療保険者	看護師等学校・養成所又は研究機関	学校(小・中・高・特別支援学校)	県庁各部門等	その他・不明
所属施設数	29	14	2	4	0	1	1	2	3	0	1	1
参加者数	68	48	2	4	0	6	1	2	3	0	1	1
職種別												
看護師	60	46	2	4	0	6	0	0	1	0	0	1
保健師	11	6	0	0	0	0	1	2	1	0	1	0
助産師	3	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
養護教諭	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0

*表4の参加者数は、本学看護学科学生の参加者数を除いた人数である

4. 参加者への意見調査の結果(回答者49名、回収率70%)

今後の「共同研究報告と討論の会」のあり方を検討するため、参加者（本学の教員を除く）に意見調査の協力を求めた。その結果を、以下に示す。

表5 参加動機、開催を知ったきっかけ、参加満足度

項目		回答件数	%
参加動機 (複数回答) ※本学看護学科 学生を除く	共同研究メンバーであった	23	34.8%
	興味のある研究テーマがあった	17	25.8%
	看護職と教員の共同研究自体に興味があった	13	19.7%
	他施設の状況が知りたかった	12	18.2%
	その他	1	1.5%
	計	66	100.0%
開催を知った きっかけ (複数回答)	所属施設へ送られた案内	25	44.6%
	本学教員からの誘い	12	21.4%
	本学のホームページ	8	14.3%
	その他	8	14.3%
	同僚・友人の誘い	3	5.4%
	計	56	100.0%
参加しての 満足度	満足している	33	67.3%
	やや満足している	15	30.6%
	どちらともいえない	1	2.0%
	あまり満足していない	0	0.0%
	満足していない	0	0.0%
	計	49	100.0%

表6 今回の企画、運営に関する意見

参加者が、少ないかも
もっと多くの方が参加できるようなインフォメーションがあるといいなと思います
また参加したい
色々な方の報告が聞けてとても良かった
質疑応答だけでなく、自施設の現状もふまえ、検討・討論することができよかった。他施設の現状も知ることができ、自分達だけが課題と感じているわけではないと知ることができる、よい機会であった
人数が多いと質問しにくい。会話時間が長い
久々に参加させていただき、とても良い会でした。他施設のことなどとても学びになりました
時間通りに進行されていて良かった

表7 参加したプログラム

時間	会場	参加人数
午前の部	第1	23
	第2	23
	第3	10
午後の部	第1	20
	第2	19

表8 参加したプログラムへの感想・意見

研究途中でも発表できること、臨床の方同士が意見交換できる機会は貴重と感じました
貴重なご意見をありがとうございました
他分野の現状などを知ることができたので良かったです
他施設の現状を知ることができ、自施設だけの課題ではないことが多く、他施設の取り組みからヒントを得られるのでこのような機会がありありがたいです
1Fの発表の部屋がAMとても寒かった
初めて会に参加させていただきました。大勢の方が何かを学びにいらっしゃっていると思います。しかし私も含め自分から発言する方は少ないので、全員で討議だと発言が緊張して言いにくいのかとも思いました。3つのグループに分けてもいいのではないのでしょうか？
椅子を並べる時間が(討論に入るとき)もったいないです。事前に椅子を円形に並べる方が効率が良いと思いました
参加者で話し合い、近い距離で議論できてよかったです
意見交換が活発でとても良かった
もっと実践報告が多くあるとよい
限られた時間の中で、話がとまってしまうことなく必要な意見交換が出来ていた
病院、看護のテーマが以外と少なく、少し残念に感じた

※本学看護学科学生を除く

表9 大学との共同研究についての希望や意見

前回共同研究をさせていただきました。今後さらに研究を進めるにあたり、お力添えいただきたいです
是非継続していただきたいと思います
今後も共同研究を行なっていけるといいと思います
他の施設も協力され、いろんな方が参加され意見が聞きたかったです
参加者の中で一緒に参加できるようにしたい
研究を通してお互いにつながりが作れ、研修を深めるやり方を指導してもらいながら進められるとイメージしています
様々な意見交流できるので勉強になりました
発表後の意見交換でCBAカンファについて興味をもていただけたので参加してよかった
研究内容の意味・根拠について、探究し、実践することが、看護の質向上につながる
現場だけでなく研究的視点や客観的に見て頂ける大学の先生が入っていただけることで、取り組みの内容・結果を深められていると思います
データ分析、文献検索など、現場でなかなかできない事をサポートアドバイスしていただき頼りになり学びにもなった

※本学看護学科学生を除く

5. 参加学生(看護学科)への意見調査の結果

表10～12に、参加した看護学科の学生の意見・感想を示す。

(回答者1名 回答率50%)

表10 参加目的(複数回答)

内 容	回答件数	%
興味のある研究について学びたかった	1	33.3%
県内の看護実践活動について学びたかった	1	33.3%
実習施設でどのような共同研究をしているのか知りたかった	1	33.3%
教員と看護職の共同研究がどのようなものか知りたかった	0	0.0%
卒業研究のテーマを考えるヒントにしたかった	0	0.0%
就職など今後の進路を考えるヒントにしたかった	0	0.0%
その他	0	0.0%
計	3	100.0%

6. 教員への意見調査の結果

今後の「共同研究報告と討論の会」のあり方を検討するため、教員にアンケートへの協力を求めた。アンケートに寄せられた意見や感想を以下に示す。

表11-1 開催時期・プログラムについて (回答者34名)

開催時期	1.現状のままでよい	33名
	2.変更をした方がよい	0名
プログラム	1.現状のままでよい	32名
	2.変更をした方がよい	1名

表11-2 開催時期、当日のプログラム、内容、すすめ方などについての意見

少し寒かったです
会の開催自体は良かったと思いますが、修士修了者報告会と同時開催にしたことでアンケート記載の時間が十分とれなかったり、片付けが遅くなったりしたため、別開催が良いと思いました
参加者の方と向かい合って意見交換ができることが新鮮でよかった
輪になってディスカッションすることに、参加者も慣れているように思いました。情報交換できてよかったです。最初の開会のところ、講義室105では、声が聞き取りにくかったです。抄録集P5,P6のプログラムのところに、第1会場(講義室203)のように会場の場所も書いてほしいです。報告を聞いていて、質的分析でカテゴリのつけ方が気になりました。意識的な分析なのか無意識なのか。研究科の指導でもよく指摘が入る部分だと思いました。研究科での指導の充実が必要。あるいは、質的研究のFDが必要
講義室105が体調が悪くなりそうなら寒い寒かったです。ストーブを2つ置いていただいからは少しは暖くなりましたが、午前はずっと寒かったです
全体会 開会挨拶を1ヶ所に集めて行うのではなく、Zoomを活用して他の部屋でも聞けるようにされたのには何か理由があるのだと思います。講義室202で参加しましたが、ハウリングしたり音声聞きづらく、何を話されているのか分からない部分もありました。全体会を他の部屋でも見られるなら、9時45分からの報告も他の部屋で見ることができると勘違いされている外部からの参加者もいらっしやいました
報告者の方からのリアリティある補足説明で、現場のイメージが膨らみました。報告時間がやや短いようにも感じましたので、討論をするためにも報告時間は十分な確保が必要かと感じました。共同研究の醍醐味としては、研究テーマを選択した経緯や共同で研究をする上でのメリット・デメリットなどもお話いただけると、参加者の研究意欲にも繋がるのではないかと感じました。参加者との討論のテーマも幅広く持たせることで、色々な分野や専門領域からヒントをもらえる場にもなるのだと感じました。会を活発にするためにも、参加者の確保と発言者の意欲向上は大切だと感じました
毎年だが、発表時間が足りない。そのため、討論時間が約20分になるが、ちょうどよいと思う
午後の演題も多く参加者が参加してよかった。午前中の講義室105の暖房が聞きにくいのは引き続き課題である。ZOOMの音声の調整は、もう少し調整できるようになりたいと思います。皆さま、お疲れ様でした
案をご提案できずに申し訳ないのですが、意見交換の際に毎回椅子を移動する時間が減らせるとよいとは思いました
全体会の場所を201と勘違いされた方がおられました。プログラムにお部屋は記されていたので、全体会は各部屋Webで実施することが加筆されていると良いと思いました
zoomの全体会が開きづらかったです。講義室の準備と片づけが大変なのと、メモがとりづらいので、机を並べた状態でも良いのではないかと思います
自分が参加した会場に限ってのことだが、以前に比べ、演題数が少なくなっているためか、参加者が分散されず、会場にいた参加者が多かったため、演題数が適当だったと感じた
運営くださった皆様、ありがとうございました。少々、演題報告が少なめだったこともあり、本会の参加者にとっての魅力は何だろうと思いがら参加しました。専門領域や関連領域の知見を深めるなら、専門の学会や研究会に行った方がよいことがたくさんあるだろうと思います。考えてみると様々な領域、様々な現場の看護実践の取り組みをいろいろ知ることができ、それらを踏まえて自身の専門領域や実践現場の看護実践について考えることで、少し視野を広げて現状を見ることができると参加者にとっての魅力になるならよいなあと思います。また、やはり現場の現状に即して取り組みが工夫されていることは、興味深いことだと思いました。意見を言ったり、討論できるというのも魅力なのでしょう
専門外ですが、本学の研究の一環に触れることができる貴重な機会だと思っています。毎回参加することで学びを蓄積していけるのでよろしくをお願いします
討論の時間が少し短いように感じた。もう少し多くの人から意見が聞ければと思った
自分の専門領域でない研究や討論の中でも、自分の分野と関連づけることができ、勉強になりました。前の演題と参加した演題で、参加者の人数が大きく異なり、少なかったため、寂しく感じました
抄録集のプログラムの第〇会場だけでなくその部分に教室も書いていただけると分かりやすいと思いました
プログラムのページに、会場の講義室名を記載していただくと分かりやすくなると思いました

表12 今後、共同研究報告と討論の会をよりよくするためのご意見

発表10分では十分に内容が伝わらないように思いましたので15分でも良いと思います
久しぶりに会って会話が弾んだり、新たな出会いがあったり、新たな一面が見えて連絡先交換に発展したりしているのを見て、対面は良いなと感じました
第三会場【講義室105】で第一演目を拝聴しましたが、部屋が冷え切っており、途中で暖房器具3台を追加してくださり、温まったと思います。次年度以降も会場として講義室105を使用の際には、予備設置として暖房器具を置いておくと、進行の妨げにもならないかと感じました
共同研究者以外の方は、どんな方が参加されているのか・・・と思いました。参加者にとって魅力のある部分がどういことなのか・・・についても検討し、アピールできるとよいのかなと思います
同期が2名参加していた。理由は転職やキャリアアップを考えており、さまざまな現場の取り組みを知りたかったからとのこと。2名とも「来てよかった」と発言していた。2名は共同研究に参加している医療施設からの参加であったためこの会の情報を知り得たが、報告しない施設ではどのような周知方法がされているのだろうと思った
討論時に輪になる際、元に戻す際に少し戸惑いがある。うまい声かけの方法があるとよいが、仕方がないかも
報告をする共同研究の学外メンバーは参加していますが、報告をしない学外メンバーがあまり参加していないかもしれないと感じました。共同研究のメンバーは出来るかぎり参加してもらえるとよいと思いました
吹き抜けの階段を上がった正面に掲示がいくつかありましたが、(第1会場・第2会場は右(→))のような掲示があっても良いかもしれません。講義室前の案内板(第1会場等)について、講義室後方の扉付近でも良いかもしれません

IV. 令和 5 年度共同研究事業 自己点検評価結果

令和 5 年度共同研究事業 自己点検評価結果

I. 目的

現地共同研究者と本学教員双方の自己点検評価の分析により、令和 5 年度の共同研究事業の成果や課題を明らかにし、今後の本事業の改善・充実を図る方策を検討するための資料とする。

II. データとその収集方法

1. 対象

令和 5 年度に本学の共同研究事業として取り組んだ 15 課題の共同研究について、現地共同研究者と研究代表者である本学教員双方の自己点検評価票への記載内容をデータとした。15 課題の取り組み年数は、17 年目・10 年目・5 年目・4 年目が各 1 課題、3 年目が 2 課題、2 年目が 6 課題であり、1 年計画が 5 課題、2 年計画が 10 課題であり、2 年計画のうち、1 年目が 4 課題、2 年目が 6 課題である。

自己点検評価の対象者延べ数は、現地共同研究者 82 名（20 施設）、本学教員 76 名であった。そのうち、自己点検評価の回答があったのは、現地共同研究者は延べ 41 名（回収率 50%）であった。本学教員については、研究代表教員が当該研究の教員メンバーの意見をとりまとめて回答する方式をとっており、教員の回答者は延べ 15 名（回収率 100%）であった。

2. 共同研究の自己点検評価方法

現地共同研究者については、看護研究センターが共同研究に参加しているすべての現地共同研究者に自己点検評価票への記入を Forms から入力できる様、QR コードを郵送し依頼した。依頼に際しては、記載された内容は個人が特定できないよう配慮した上で取り扱い、事業の改善のための検討資料とすること、またその結果を公表すること、共同している教員側に伝えてほしくない内容についてはその部分を伏せることが可能であること等を文書にて説明した。

教員側の自己点検評価は、研究代表教員が教員メンバー全員の意見を反映し、課題ごとの自己点検評価シートに入力し、看護研究センターへ提出することとしている。なお、下記の自己点検評価項目のうち、⑨共同研究事業の成果については、自己点検評価シートではなく報告書原稿への記載を求めている。なお、報告書原稿は、1 年計画、及び 2 年計画 2 年目の研究課題を提出することとしている。

3. 自己点検評価項目

現地共同研究者の自己点検評価項目は、①共同研究の実施による実践の改善・充実状況、それにつながる状況や認識の変化、②看護実践の改善・充実したこと以外でよかったこと、③共同研究の取り組みにあたっての方法や進め方の改善希望やコロナ禍で困ったこと、④共同研究の主旨・目的や計画についての了解状況、⑤所属組織の了解状況、支援・協力状況、経過や成果の共有状況、⑥共同研究継続の希望である。なお、①、②の項目は選択式とした。

教員の自己点検評価項目は、①現地側の組織的な取り組み状況、②組織内での成果の共有状況、③現地側の組織的な取り組みを推進するために教員として工夫・努力したこと、④教員が果たした役割、⑤現地看護職の主体的な参画状況・果たした役割、⑥研究計画作成過程・研究実行段階における現地側との話し合い状況、⑦共同研究の取り組みの教育活動への活用状況、⑧共同研究事業についての改善希望、⑨新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと、対応・工夫したこと、⑨共同研究事業の成果である。なお、⑨は、「看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化」、「本学教員がかかわったことの意義」の 2 項目から成る。

III. 分析方法

それぞれの自己点検評価項目に対応した記載内容を意味内容の類似性に従って分類・整理した。項目によっては、選択式の回答を単純集計した。分析は看護研究センター運営委員会のもとに設置された研究交流促進部会のメンバーが担当した。担当者は以下のとおりである。

長屋由美、足立円香（看護研究センター）、河合正成（機能看護学領域）、原田めぐみ（地域基礎看護学領域）、松山久美（育成期看護学領域）、堀田将士（成熟期看護学領域）

IV. 結果

1. 現地共同研究者の自己点検評価結果

1) 共同研究の実施による実践の改善・充実状況、それにつながる状況や認識の変化

現地共同研究者 41 名のうち 35 名が、共同研究の実施による実践の改善・充実につながると思われる状況や認識の変化があったと回答した。「具体的な実践の改善・充実が見られた」（29 件）、「実践の改善・充実につながるシステムができた」（28 件）、「実践の評価ができ、課題や問題点が明らかになった」（26 件）、「実践の改善・充実に向けての意識の変化や認識の深まりがあった」（25 件）など、実践の

充実につながったことが確認された。今回、共同研究を通して、実践の改善や充実につながるシステムや、ツール・資料・教材ができたとの回答も得られ、具体的な改善の充実につながっていることが確認できた（表 1）。

2) 上記 1) の実践の改善・充実したこと以外でよかったこと

現地共同研究者 41 名のうち 35 名が、看護実践の改善・充実以外でよかったと回答した。「看護職者としての成長・学びにつながった」（26 件）、「教員のサポートを受け、研究としてまとめること、発表することができた（16 件）」と、意見を交わすことによって、自分たちの看護を見直すことにつながったとの回答があった。また「実践していることを上司、同僚、他職種に伝え、認識してもらえる機会となった」（20 件）、「他施設・他部署・他職種との情報交換・意見交換・交流ができた」（19 件）など、部署内や部署を越えて交流する機会となっていた。「研究への取組み意識の変化、意欲の高まりがあった」（16 件）など研究の意義を実感し、研究への意欲の高まりにつながったことが確認できた（表 2）。

3) 共同研究の方法や進め方の改善希望

現地共同研究者 41 名のうち、9 名の回答があった。「新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと」についての記述が 8 件あり、Web でも会議はできたが、自由な意見が出しづらいうや、アウトブレイクの発生で研究者が集まらず、予定を変更することが何度かあった。との回答があった。「共同研究の方法や進め方で改善が必要と思うこと」について 2 件の記述があり、Zoom での交流はなかなか難しいなと思うや、なかなか全員揃って参加できなかったなど、Web 会議などでの影響があったことが確認できた（表 3）。

4) 共同研究の主旨・目的や計画についての了解状況

現地共同研究者 41 名のうち 39 名が、共同研究の主旨・目的や計画について「了解して参加できた」と回答し、「了解して参加できなかった」と 2 名の回答があった（表 4）。

5) 所属組織の了解状況、支援・協力状況、経過や成果の共有状況

本学では、共同研究により看護実践の改善・充実を図るため、現地共同研究者の所属施設での組織的了解や協力を得て、組織的な取り組みとなることを目指して取り組んでいる。今回、38 名が組織的な了解を得て共同研究を実施していた。3 名は分からないとの回答であった（表 5-1）。

組織内の支援・協力状況については、37 名が「支援・協力あり」と回答している。その内容で多かったものは、＜共同研究者以外の職員の理解・協力＞26 名、＜時間・場所の保障＞25 名であった、＜上司からの助言＞9 名であった。「支援・協力なし」の回答が 4 名あった（表 5-2）。

組織内での経過や成果の共有については、38 名が「共有あり」と回答し、その内容としては＜上司・同僚への報告＞27 名、＜報告をもとにスタッフ間で検討＞14 名、＜施設内での発表・報告機会に報告＞16 名などであった。また「共有なし」についても 4 名の回答があったことが確認された（表 5-3）。

6) 共同研究継続の希望

共同研究の継続を「希望する」と回答した者は 29 名、「希望しない」は 12 名であった（表 6-1）。継続を希望する者のうち、取り組んでみたい課題を挙げたのは 6 件で、その内容は、「新たな視点」が 3 件、「継続・発展」が 3 件であった（表 6-2）。なお、共同研究の継続を希望しない理由は、9 件あり、スタッフ不足などによる負担や、自施設で研究したいなどの回答があった（表 6-3）。

2. 教員の自己点検評価結果

1) 現地側の組織的な取り組みの状況

現地側の組織的な取り組みの状況としては、「管理職も参加した組織的な取り組みとなっている」は 9 件、「管理職の了解を得て組織的に取り組んでいる」3 件、「組織的な取り組みといえる」3 件と、看護部長の承認のもと、看護師長や主任などの管理職も研究のメンバーとなり、組織的な取り組みがなされていることが確認された（表 7）。

2) 組織内での成果の共有状況

組織内での成果の共有は、「組織内で研究成果を共有・検討している」は 11 件、「委員会や学習会等の場を利用して研究成果を報告し共有している」2 件などと、共同研究者間で十分な話し合いがなされており、その結果を組織内で共有できていることが確認できた（表 8）。

3) 現地側の組織的な取り組みを推進するために教員として工夫・努力したこと

教員としての工夫・努力したことは、「組織内での成果共有について確認・検討を行った」3 件、「現

場の状況に配慮しながらすすめた」3件、「教員の工夫・努力がなくとも実施できている」3件など、組織内での成果共有についてや、現場の状況に配慮しながら組織的な取り組みを進めている研究が多かったが、中には教員の工夫や努力がなくとも実施できているという研究もあった状況が確認できた（表9）。

4) 教員が果たした役割

現地共同研究者と協働して研究活動を進めていくにあたり、「研究データの収集・分析」は8件、「研究成果の報告」6件「会議の運営・書記」5件、「共同研究の運営・進行」5件など、共同研究の全体の運営や進行を担いながら、研修会などの運営やデータの収集・分析を行い、現地側共同研究者と協働できるように取り組んでいた（表10）。

5) 現地看護職の主体的な参画状況：現地看護職が果たした役割

現地共同研究者である看護職者は、「研究データの収集」7件、「共同研究報告と討論の会における報告・参加」6件、「研究の分析」3件などであり、研究計画書の作成からデータ収集・分析、結果報告を行っていた。また、現地看護職への働きかけや大学と施設との橋渡しの役割が行われていた（表11）。

6) 研究計画作成過程・研究実行段階における現地側との話し合い状況

研究計画作成過程における現地側との話し合い状況は、15課題のうち12課題が「十分に話し合えた」と回答し、2課題は「十分に話し合えなかった」と回答であった（表12-1）。現地側と十分に話し合えるように配慮・工夫していたことは、「遠隔会議やハイブリッド会議、メールでの話し合いを行った」5件、「現地側の意見を研究計画に反映した」3件、「現地側の都合に合わせて検討時間や場を設定した」2件と、状況に合わせた会議方法や時間など現地側に合わせた配慮・工夫がされていた（表12-2）。十分話し合えなかった回答したでは、「遠隔会議やメール会議、電話を活用して検討した」との回答があった（表12-3）。

7) 共同研究の取り組みの教育活動への活用状況

本項目に関しては10課題が回答していた。学部教育では、「研究の取り組みを授業に活用」8件、「研究の取り組みを実習に活用」7件など共同研究を実施していることや、その成果を学生に伝えることで学生の教育につなげていた。大学院教育では「研究内容を授業に活用」3件と修了者の活動や実践研究の浸透に役立っていた。卒業者支援では「研究取り組みを紹介」が1件、生涯学習支援では「研究支援のあり方の検討」などであった（表14）。

8) 共同研究事業について改善を望むこと

本項目には6課題から回答があり、「施設側自己点検評価項目の検討」2件、「プログラムの検討」2件、「参加方法の検討」1件などであった（表15）。

9) 共同研究に取り組むにあたって、新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと、対応・工夫したこと

本項目は10課題からの回答があった。「Web会議システムの活用」8件であり、ハイブリットでの検討なども行われていた。「調査や検討会は数回にわたって調整」「研究同意は数回に分けて説明」などの工夫などが行われていた（表16）。

10) 共同研究事業の成果

令和5年度の共同研究事業報告書に掲載された11研究（1年計画、及び2年計画2年目の研究課題）の報告において、共同研究事業の成果評価として記載された内容（大学側共同研究者が執筆）を分析した。

(1) 看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化

看護実践が改善できたこと・変化したこととしては、「新たな視点・気づきの獲得につながった」7件、「多職種・他施設連携につながった」6件、「支援の成果を確認することができた」5件などであった。またこれらにつながる「人材育成の充実につながった」4件などが確認できた（表17-1）。

(2) 本学教員がかかわったことの意義

本学教員がかかわったことの意義としては、「人材育成の充実につながった」5件、「研究データの分析・検討、言語化に寄与した」4件、「看護実践の改善や支援体制の構築、役割の明確化や拡大につながる」3件、「客観的に状況を捉えて取り組むことができた」3件、「視野の広がりや、立場の違いへの理解が深まった」2件などと、研究取り組みへの充実が確認できた（表17-2）。

V. まとめ

1. 本事業の成果

令和 5 年度の現地共同研究者、及び本学教員の自己点検評価結果から、共同研究の取り組み成果として、看護実践・人材育成の改善・充実のための体制の構築や、多機関・多職種との連携を行うことで、具体的実践につながり、看護の質向上につながったことが確認できた。また教員は共同研究の全体のサポートとして運営や進行を担いながら、客観的視点を持ち、実践研究としての課題への取り組みが促進されたことも確認できた。さらに学部生・大学院生などへの教育の充実につながったことも確認できた。現地共同研究者は、看護部長をはじめ管理職と共に、共同研究を実施しており、組織的な取り組みとして研究を進められており、共同研究が日常の看護業務の改善・充実に直結した研究活動であったと示唆される。

2. 自己点検評価結果から捉えた現状と課題

新型コロナウイルス感染が 5 類感染症に移行したとはいえ、医療の現場においては対面での検討会等は難しく、多忙な現地側との打合せの手段としてオンラインの活用を駆使しつつ実施されていたが、意見交換がしづらいなどの意見も上がっていた。今後も感染状況や研究活動内容に合わせてオンラインを活用していくことが必要である。

本学教員からは昨年度同様、共同研究の取り組みの教育活動では、学部生に共同研究の取り組みの現状を紹介することで、実習先の看護に触れ、実習中のケアに活かすことができたことが確認でき、学部生が本事業の報告に触れることができる「共同研究報告と討論の会」の紹介等行ったが、学部生の参加は 14 名であった。今後も報告に触れる機会のアピールをさらに強化していくことも必要である。

現地共同研究者と本学教員が実践現場の課題解決に向けて取り組む共同研究が、看護実践・人材育成の改善・充実に直結する研究活動となりうるように、引き続き今回の自己点検評価結果で得られた意見をもとに、学内での教員間の議論や看護職の方々との意見交換を重ね、共同研究事業の改善・発展に向け取り組んでいきたいと考える。

謝辞

ご多忙な中、現地共同研究者、並びに本学教員の皆様にご協力をいただきましたこと、深く感謝申し上げます。今後、共同研究の取り組み成果を学会等で公表していただき、共同研究によって創生された実践知を広く還元していただけますようお願い申し上げます。

令和5年度 共同研究自己点検評価（現地共同研究者）

表1 共同研究の実施による実践の改善・充実状況、それにつながる状況や認識の変化 153件（35名）

カテゴリー（件数）	参加年数（件数）	記載内容
具体的な実践の改善・充実が見られた(29)	1年(11) 2年(11) 3年(4) 6年(3)	平成19年から開始した長期的な研究であり、その中で現任教育プログラムの充実が図られてきている。管理者研修のプログラム作成と評価方法について助言を頂くと共に検討しながら進めることができた
		研究支援者が自身の役割を意識して研究ができる環境を整備しようと取り組んでいること
		カンファレンスで、患者の情報、アセスメントで共有できた
		過去に行ってきた面談をデータとして整理できた。インタビューを通して患者の声を聞く事ができた
		多職種による、メンタルカンファレンスの実施を行ったことで、ケアの質が向上した。医療者側は安心してケアにあたることができた
		スタッフの、仕事に対する気持ちの充実に繋がったと考える
		看護師個々の思いを少しずつ言葉に出せるようになった
実践の振り返り・見直しの機会となった(28)	1年(12) 2年(10) 3年(4) 6年(2)	語る会の参加者の満足度が高かった 自己の看護感を振り返り、今後何を重視してケアを行うか見いだせたスタッフが多かった
		研究の体制見直しの機会となった
		面談の成果を振り返れた
		共同研究を行った事で、カンファレンスのあり方やタイミングの見直しことができ看護の振り返りができた
		誰でも対応できるような、持続可能な体制を整備する必要がある
		助産師外来の内容の振り返りを検討する機会となった
		ファシリテーションを行う中で、自身の看護を見つめる機会となった
実践の評価ができ、課題や問題点が明らかになった(26)	1年(14) 2年(6) 3年(4) 6年(2)	今まで、語る場がなかったことがわかった。言葉にしまとめることの大切さがわかった
		普段、外来看護としてどのように子どもと接しているか、家族と接しているかどうか関わっているかを振り返る機会になった
		各研究を継続して取り組んでいける支援が必要であるとわかった まだまだ研究者の支援が必要であること、支援者の支援の検討が必要であること
		研究が終わることで、今後の事務局の体制をどうしていくか、検討する必要がある
		人材育成の方法として取り入れて行く場合のファシリテーションの方法など課題が見えてきている
		語る会に留まらず、現場での教育につながる方法について、少し目標が定まってきたように思う
		今後、取り組みを継続するために、どう取り組むべきか課題が明らかになったと考える
実践の改善・充実に向けての意識の変化や認識の深まりがあった(25)	1年(12) 2年(8) 3年(3) 6年(2)	その人らしさを考えた看護や自分の看護を振り返る機会を設けることとそれを進められる人材の育成や仕組みが必要
		関わってくださった事業所の皆様が抱える問題点を把握することができた
		問題意識を持つことができた
		研究者や支援者に対してサポートどのように行っていくか考えるようになった
		カンファレンスを続けていくことで多職種で連携でき、途切れないケアが重要であることがわかった
		いつもに増して意識して患者に関わるようになった
		研究者はそのような意識の変化はあるが、他のスタッフまでは変化は得られていない
実践の改善・充実につながるシステムができた(18)	1年(5) 2年(6) 3年(5) 6年(2)	共同研究者が、その人らしさを尊重した看護の実現に向けて、そのように人材育成していくかを共に考えることができた。方針を同じにすることができた
		看護を語ることで、自分を認めてもらえたという充実感に繋がったと考える
		普段行っていた看護が対象の望む支援にも繋がっている事がわかった。今回の対象の思いを外来看護師間で共有し、根拠を持って看護に繋がられるようになった
		共同研究者との意見交換により、研修体制の見直し拡充する体制に繋げることができている
		教育計画に交流会を組み込むことができた
		誤嚥窒息に関するアセスメントツールができた
		多職種によるメンタルカンファレンスを定期的に行えた。困ったときにカンファレンス実施のリクエストができるようになった
		今回のインタビュー結果をもとに外来看護師間で共有すること

実践の改善・充実につながるツール、資料、教材等ができた(13)	1年(6)	参加させてもらって間もないが、わかりやすいパンフレットが作成できたと思う
	2年(5)	過去の面談をデータ化して資料にできた
	3年(1)	看護を語る会を人材育成の方法として有意義であることがわかった
	6年(1)	今回の実施結果は、今後、仕組みを作る際の資料に繋がったと考える
		その人らしさを尊重した看護の質の向上が直接みられたわけではないが、自ら看護を語ることは、方法としてとても効果的で必要であることがわかった
他職種や他機関との連携がとれるようになった(9)		統合に向けた活動であり2病院で取り組みができた
	1年(2)	月に2回は地域連携部とカンファレンスが開催でき、ケースによるが地域連携部も介入してもらえるようになった
	2年(5)	
	3年(1)	連絡簿ができ、保健師や他施設の病院スタッフとも連携できるようになった
	6年(1)	リハビリスタッフを巻き込んだカンファレンス リハビリと栄養士入院センターの連携
その他(5)		同様の取り組みをしている病院と共有する事ができそうである
		共同研究に取り組んだメンバーは研究支援の必要性をより認識したと思う
	1年(2)	個人的に気をつけ始めた点はあるが、助産師との共有はこれからかと感じている
	2年(2)	現場の課題を改めて、共同研究という場で考え直してみる事が効果あると思う。スタッフにも伝えて、積極的な参加を勧めたいと感じた
	3年(1)	今行っている看護実践を言語化して伝えることが必要だと思った

表2 実践の改善・充実したこと以外でよかったこと 109件 (35名)

カテゴリー (件数)	参加年数 (件数)	記載内容
看護職者としての成長・学びにつながった (26)	1年 (13)	自分では気づかない指導方法など
	2年 (7)	課題に対して感覚ではなく、研究として順序立てて明確にすることで本当の課題がみえてくるとわかった
	3年 (4)	意見を交わす事によって、自分たちの看護を見直すことができた
	6年 (2)	課題を伝える事で看護師としてのモチベーションが上がった
実践していることを上司、同僚、他職種に伝え、認識してもらえる機会となった (20)	1年 (11)	ファイルを作成して、スタッフにも見れるようにした
	2年 (7)	同施設他部署の看護師にピーアールできた
	3年 (1)	全部署の主任を共同研究者メンバーとしたことは、全部署への周知にもなり有効であった
	6年 (1)	スタッフに参加を促した。質問されることもあり、興味を持ってもらえるよう説明できた
他施設・他部署・他職種との情報交換・意見交換・交流ができた (19)	1年 (9)	定期的に共同研究者間で検討会をすることができた
	2年 (6)	自分たちの実践について、違う捉え方などを知ることができた
	3年 (3)	部署を越えた話し合いができた
	6年 (1)	いろんな角度から捉えた意見が聞けた
研究への取組み意識の変化、意欲の高まりがあった (16)	1年 (10)	病棟の共同研究メンバーが、研究に取り組む姿勢が前向きであった
	2年 (4)	研究を通し、スタッフの人材育成につなげたいと感じた。また、スタッフがやりがいを感じ看護が行えるような機会を増やしたいと感じた
	3年 (1)	看護研究なんて、遠い存在だと思っていた。でも参加させていただくことで、何か私にもできることがあるのではないかと、前向きな気持ちでいる
	6年 (1)	まとめる大変さはあるが、研究にチャレンジしたい気持ちは高まった
教員のサポートを受け、研究としてまとめること、発表することができた (16)	1年 (6)	メールや電話などで頻繁に連絡をとらせていただき、進捗状況の確認や執筆指導など、丁寧に行っていた。現地側との検討会では、研究者の考えを引き出すような問いかけや、発言内容を分かりやすくまとめていただいたおかげで、次のステップに向かうことができた
	2年 (6)	研究としてまとめてもらったことで、具体的な成果や今後の見通しがたつたと思う
	3年 (3)	発表にはスケジュール的に参加はできないが、準備は教員に教えてもらい一緒に活動できた
	6年 (1)	精神的にも研究においてもサポートしてくださる環境を作っていただき、おかげで研究をまとめる事ができた
その他 (12)	1年 (4)	相談する保健師が施設にはいないので、保健指導の方法など参考にできたとし、気軽に相談できてよかった
	2年 (2)	研究の意義を実感できたこと、楽しいと思えたこと
	3年 (2)	研究を行ったことで、学会にも何度か参加し、他県の方々とも交流し、様々な情報が得られた
	6年 (3)	
	9年 (1)	

表3 共同研究の方法や進め方の改善希望 10件 (9名)

カテゴリー (件数)	参加年数 (件数)	記載内容
新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと (8)	1年 (1)	Webでも会議はできたが、自由な意見が出しづらいし、雑談から得るものがなかった
	2年 (2)	アウトブレイクの発生で研究者が集まれず、予定を変更することが何度かあった。対面を極力避けてリモートで検討会を開催したり、メールなどで情報交換しながら活動したため、移動時間の削減ができたことは良かった
	3年 (3)	オンラインの活用で問題はなかったが、やはり対面がいいと実感した
	6年 (2)	直接、集まることはできなくても、Zoomで行うことで集まりやすくなった
共同研究の方法や進め方で改善が必要と思うこと (2)	2年 (1)	Zoomでの交流はなかなか難しいと思う
	9年 (1)	話し合いに、なかなか全員揃って参加できなかった事

表4 共同研究の主旨・目的や計画を了解して参加ができたか 41名

了解して参加できた	39名
了解して参加できなかった	2名

表5-1 組織の了解状況

施設の種類	回答者数 (所属施設数)	了解 なし	分から ない	了解 あり	「了解あり」の回答のうち誰が了解しているか (複数回答)				
					組織のトップ (施設長など)	組織の看護職 トップ(看護部 長など)	直属上司 (看護職)	直属上司 (看護職以外)	その他*
病院	30(7)		3	27	13	26	15	3	
診療所	2(1)			2	2	2	2	1	
訪問看護ステーション	0								
高齢者ケア施設	0								
社会福祉施設	3(1)			3	1	3	2		1
保健所・市町村	0								
事業所・健診機関	3(3)			3				3	
県庁各部門等	3(1)			3		3			
計	41(13)	0	3	38	16	34	19	7	1

*その他の内容:同僚

表5-2 組織内の支援・協力状況

施設の種類	回答者数 (所属施設数)	支援・ 協力なし	回答 なし	支援・ 協力あり	「支援・協力あり」の支援・協力内容 (複数回答)				
					共同研究者 以外の職員の 理解・協力	時間・場所の 保障	上司からの 助言	研究に取組み やすい体制や 環境の整備・ 調整	その他*1
病院	30(7)	3		27	19	18	5	11	2
診療所	2(1)			2	2	2	2	2	
訪問看護ステーション	0								
高齢者ケア施設	0								
社会福祉施設	3(1)			3	3	3	2	2	
保健所・市町村	0								
事業所・健診機関	3(3)	1		2	2	2		1	
県庁各部門等	3(1)			3				3	
計	41(13)	4	0	37	26	25	9	19	2

*1その他の内容:業務時間内の面接

表5-3 組織内での経過や成果の共有状況

施設の種類	回答者数 (所属施設数)	共有 なし	回答 なし	共有 あり	「共有あり」の共有状況 (複数回答)					
					上司・同僚へ の報告	報告をもとに スタッフ間で 検討	復命・報告書 の提出・回覧	施設内での 発表・報告 機会に報告	共同研究報告 と討論の会に 共同研究者以 外のスタッフ にも参加して もらう	その他*2
病院	30(7)	2		28	18	8	2	5	4	4
診療所	2(1)			2	2	1	2	2		
訪問看護ステーション	0									
高齢者ケア施設	0									
社会福祉施設	3(1)			3	3	1		1	2	
保健所・市町村	0									
事業所・健診機関	3(3)	1		2	1	1			2	
県庁各部門等	3(1)			3	3	3	3			
計	41(13)	3	0	38	27	14	7	8	8	4

*2その他の内容:関係者と共有している、まだ途中なため完成したら院内で共有してほしい、看護師長会で報告している

表6-1 共同研究の継続の希望

希望する	29名
希望しない	12名
回答無し	0名

表6-2 共同研究の継続の希望がある者の取り組んでみたい課題 6件（41名）

カテゴリー（件数）	参加年数（件数）	記載内容
新たな視点(3)	3年(1)	がん放射線療法認定看護師になったときにはACPの研究
	2年(1)	PNSにおけるOJTの推進 パートナーのあり方、ペアのあり方
	1年(1)	
継続・発展(3)	3年(1)	組織の発展のために、機会があれば今後も取り組んでいきたいと思う
	1年(2)	来年度も継続して取り組む

表6-3 共同研究の継続を希望しない理由 9件（41名）

項目（件数）	参加年数	記載内容
負担が大きい(2)	3年(1)	スタッフ不足により、検討に要する時間の確保、対応が困難なため
	2年(1)	研究の体制を整えてからでないと負担は大きい
退職のため(2)	2年(2)	取り組んでいた職場を退職したため、今は考えられていない。しかし、新たなところで取り組めそうなことがあればやりたいと思う
他の看護師に経験してもらいたい(2)	3年(1)	他の方にも経験してもらいたい
	2年(1)	
自施設での研究に集中したい(1)	2年(1)	自施設での研究に集中したい
一旦この取り組みを終了したい(1)	6年(1)	6年続けてきて、一旦この取り組みを終了し、また新たなことがあれば、検討したい
更なる内容の検討に繋がりたい(1)	2年(1)	2年間の研究で得た情報をもとに、今後の助産師外来の更なる内容の検討に繋がりたいと思っている

令和5年度 共同研究自己点検評価（教員）

表7 現地側の組織的な取り組みの状況 16件（15研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
管理職も参加した組織的な取り組みとなっている（9）		現地側の看護部長、教育担当師長といった中核となる立場の看護職が共同研究者として参加しており、組織的な取り組みとして本研究が実施されている
	17年（1）	看護師長と担当する看護師全員が共同研究者として参加して、進捗や結果を共有している
	5年（1）	主任が中心的役割を果たし、師長もほぼ毎回参加しているため組織的な取り組みとなっている
	3年（1）	と考える
	2年（4）	看護部長のご理解のもと、病棟師長、外来師長、病棟主任がメンバーであり、組織的な取り組みが実施できた
管理職の了解を得て組織的に取り組んでいる（3）	1年（2）	病棟師長と看護主任がメンバーであり、組織的に取り組みを行うことができた
	10年（1）	看護部長の承諾のもと、病棟の複数の看護師が共同研究メンバーとなり、病棟全体で共同研究に取り組もうと努めた
	2年（2）	院長、看護部長の了解のもと取り組んでいる。本取り組みは、組織的に課題解決が求められているため、看護部管理部門に本取り組みのサポート窓口を明確にし、組織的な取り組みとして進めている
組織的な取り組みといえる（3）	1年目（1）	1年目は治療を受ける患者への看護実践の質向上を目指して課題を明確化し、病棟と外来の協働が不可欠となった。そこで2年目に病棟と外来を繋ぐ支援方法を策定し組織的取り組みに繋がった
	4年（1）	
	3年（1）	共同研究実施にあたり、現地側共同研究者は、共同研究者以外の職員の理解・協力、時間と場所の保障、上司からの助言、研究に取り組みやすい体制や環境の整備・調整を受けることができた
現時点では、組織的な取り組みとなっていない（1）	2年（1）	
	1年（1）	研究主題Bのため、現時点では、現地側の組織的な取り組みとはなっていない

表8 組織内での成果の共有状況 15件（15研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
組織内で研究成果を共有・検討している（11）		研究経過や成果を上司・同僚に報告し、一緒に検討している
		共同研究メンバー間で検討・共有した成果を病棟看護師と共有した
	17年（1）	取り組みの進捗は、現地側共同研究者から随時看護部管理部門に報告・連絡がなされている。
	10年（1）	また、現地側共同研究者は、チームのメンバーでもあるため、組織内への成果の共有は、取り組みの進捗に合わせタイムリーに行われている
	5年（1）	
	4年（1）	多職種カンファレンスの検討内容は、申し送りや記録で院内で共有されている
	2年（5）	看護職・対象者への調査結果、支援案などを病棟ミーティングで病棟看護職と共有できた
	1年（2）	1年目のため、最終の成果は次年度であるが、現地側共同研究者の回答から各部署などで、実践結果を報告されている部署もあった
委員会や検討会などの場を利用して研究成果を報告し、共有している（2）	3年（1）	師長会や教育委員会、研究委員会などで、本研究の取り組みや調査結果が報告され共有化が図られている
	2年（1）	進捗や結果を適宜共有する検討会を行った
今後成果を共有する予定である（1）	3年（1）	組織内での共有はまだできていないが、今後支援の成果、改善策等について共有する予定である
組織内で成果の共有には至っていない（1）	1年（1）	1年目のため、組織で成果の共有には至っていない

表9 現地側の組織的な取り組みを推進するために教員として工夫・努力したこと 16件 (15研究)

カテゴリー (件数)	継続年数 (件数)	記載内容
組織内での成果共有について確認・検討を行った(3)	3年(1)	組織内での成果の共有状況を確認するようにした
	2年(2)	現地側共同研究者だけではなく、現地看護職と支援の方向性を共有する場の検討、共有内容の検討を行った
現場の状況に配慮しながらすすめた(3)	10年(1)	各施設の状況を配慮しながら共同研究を進めた
	5年(1) 1年(1)	現場の業務状況に合わせて、適宜働きかけながら進めた
教員の工夫・努力がなくとも実施できている(3)	17年(1)	長年の積み重ねにより教員の努力がなくても実施できている。実施できていることを確認する程度である
	2年(1) 1年(1)	うまく進んでいると思うので、とりわけ努力したことはない
現場の意見を聞き、話し合いながらすすめた(2)	4年(1)	月に1回実施している共同研究者間での打ち合わせ時、状況報告をしてもらい、実践を改善するために必要なことを伝えるようにした
	2年(1)	現地側の組織的な取り組みとしてのミッションと共同研究がうまくいくよう、計画の段階、また開始後も、スケジュールについて、何度も検討を重ねた。検討する際は、現地側で実現可能であるかという点に配慮した
共有しやすい配慮を行った(2)	2年(2)	業務に支障がない業務時間内で検討会を行えるよう、共有する内容をわかりやすく整理するなどした
		遠隔会議システムを利用した
振り返りを行い改善策を検討した(1)	3年(1)	質問紙調査結果やインタビュー調査結果を分析する際に協働で行い、支援の振り返りを共にし、改善策を検討した
現場の思いをくみ取り助言した(1)	1年(1)	現地側共同研究者が取り組みたいことやサポートしてほしいことを汲み取って、助言を行うように心がけた
成果をわかりやすく示した(1)	2年(1)	現地メンバーが看護実践において成果として認識しづらい事柄を言語化して共有し、成果を分かりやすく示した

表10 教員が果たした役割 32件 (15研究)

カテゴリー (件数)	継続年数 (件数)	記載内容
研究データの収集・分析(8)	17年(1)	研修評価のためのアンケート調査の企画・集計は教員が中心に行った
	10年(1)	情報交換会実施後の参加者調査の実施、データの整理
	3年(1)	振り返りの会のインタビュアーおよびデータ整理・分析、質問紙調査の準備・データ整理
	2年(4)	調査の説明書・同意書などの書類の準備、調査の実施、調査結果の分析などを行った
	1年(1)	事例検討会内容の逐語録作成と分析を担った
研究成果の報告(6)	17年(1)	共同研究報告と討論の会の抄録作成、発表資料作成、および発表
	5年(1)	成果報告のためスライド作成の支援などを行った
	2年(3)	共同研究報告書の作成
	1年(1)	
会議の企画運営・書記(5)	10年(1)	大学教員は共同研究者間の会議の設定を行った
	5年(1)	打ち合わせや検討会の司会進行や書記
	2年(3)	カンファレンスの日程調整、進行、記録、連絡簿やメーリングリストの更新
共同研究の運営・進行(5)	4年(1)	今年度の研究計画どおりに進められるように、定期的に共同研究者間の打合せを設けて、困っていることを共有して改善策を検討した
	3年(1)	
	2年(1)	共同研究の運営全体の支援
	1年(2)	現地側共同研究者の主体的な取り組みを支えつつ、大学教員が研究の進捗管理を行うこと
研修会等の企画・運営(4)	17年(1)	情報交換会の案内送付・準備・運営
	10年(1)	
	1年(2)	検討会・意見交換会の開催に向けての準備・運営・記録
現地側共同研究者や看護職の看護の意味付け(1)	2年(1)	現地メンバーや看護師が何気なく実践している看護についても意義や意味を言語化して伝えることでその有用性を明確にできた
現地側共同研究者との協働的な取り組み(1)	1年(1)	質的研究の進め方やまとめ方について助言を行うことで、研究活動の円滑な遂行を図り、協働的に研究に取り組むことができたと思う
研究に関わる文書作成(1)	3年(1)	研究申請書や研究倫理審査にかかる文書の作成を主に行った
看護職への研究説明(1)	2年(1)	病棟看護師への研究説明を行った

表11 現地看護職の主体的な参画状況：現地看護職が果たした役割 29件（15研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
研究データの収集(7)	2年(6) 1年(1)	面接調査実施の準備や記録調査のデータ収集
		事例とする患者の選定や支援方法に沿って看護実践を病棟内看護師が中心となって進めた
		大学側共同研究者と共同し、振り返りの会でインタビュアーを担った。質問紙調査票の配布・回収などを行った
共同研究報告と討論の会における報告・参加(6)	3年(1) 2年(3) 1年(2)	インタビュー対象の選定とインタビューの実施
		共同研究報告と討論の会では、2年目の成果を報告するなど、主体的に参画した
		共同研究報告と討論の会での報告を担当し、積極的に討議に参加した
会議への参加(4)	10年(1) 5年(1) 2年(1) 1年(1)	共同研究者間の意見交換にも積極的に参加し、抄録作成、報告会での報告、資料作成など主体的に取り組んだ
		現地側共同研究者は、共同研究の会議に参加した
		検討会、意見交換会への参加、プログラム案・教材案精選のための発言等
研修の実施・運営(3)	17年(1) 10年(1) 3年(1)	研修の実施・運営は保健師が主体で行った
		現地側は非常に主体的であり、研究活動に取り組むスタッフ看護師を対象にした交流会や研究支援者対象の意見交換会の開催を行った
研究の分析(3)	4年(1) 3年(1) 2年(1)	現地側が担当している分析が進められるように、現地側で集まるなどして主体的に進めていた
		両者のデータの分析を大学側共同研究者と分担した
現地看護職等へに働きかけ(2)	17年(1) 2年(1)	現地の主担当者を中心に適宜話し合う機会をつくり取り組んでいた
		共同研究結果を病棟看護師にフィードバックした
大学と施設との調整(1)	3年(1)	現地共同研究者の代表者が施設と大学の間で橋渡しの役割を担った
課題解決に向けた支援方法の実施と評価(1)	3年(1)	現地側共同研究者は本年度は、1年目・2年目に策定した支援方法の実践に主体的に取り組んだ。結果を踏まえての評価の際にも、支援の成果、課題、改善策を明確にし今後に向けた取り組みを検討できていた
研究計画書の作成(1)	1年(1)	現地看護職が中心となり、研究計画作成
現地施設における倫理審査の受審(1)	1年(1)	施設における倫理審査委員会の受審

表12-1 現地側との話し合いの状況：研究計画作成過程 15研究

十分に話し合えた	12研究
十分に話し合えなかった	3研究

表12-2 現地側と十分に話し合えたと回答した者の配慮・工夫したこと：研究計画作成過程14件（12研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
遠隔会議やハイブリッド会議、メールでの話し合いを行った(5)	17年(1) 2年(3) 1年(1)	研究計画作成のための会議は、ハイブリッドにすることにより、より多くの現地メンバーが参加できた
		遠隔会議やメールのやりとりを複数回重ねた
現地側の意見を研究計画に反映した(3)	2年(3)	組織的なミッションの取り組みとなるため、現地側の状況への配慮、現地側共同研究者の意見を尊重しながら進めた。
		現地側看護職の思いを聞き、研究計画書に反映した
現地側の都合に合わせて検討時間や場を設定した(2)	5年(1) 2年(1)	現場の状況に合わせて、負担にならないような時間帯に伺い、短時間でいった
		現地側看護職の都合に合わせて、話し合う場を設定した
現地側の課題が研究計画に反映できるように検討した(2)	10年(1) 2年(1)	現場での課題を踏まえて研究計画を作成できるようにオンラインでの検討を重ねた
研究の問いを明確化できるように複数回検討した(1)	1年(1)	家族の体験を明らかにするだけでなく、その後の看護実践の改善につながるように助言し、研究の問いが明確になるように何度も話し合いの機会を作った
発言しやすい環境を作った(1)	1年(1)	発言しやすい環境づくり等

表12-3 現地側と十分に話し合えなかったと回答した者の配慮・工夫したこと：研究計画作成過程3件（3研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
遠隔会議やメール会議、電話を活用して検討した(3)	4年(1) 3年(2)	現地側共同研究者が時間を確保することが難しく、共同研究者間で話し合う機会を持つことが難しかった。現地共同研究者の代表者とメールや電話で検討した

表13-1 現地側との話し合いの状況：研究実行段階 15研究

十分に話し合えた	12研究
十分に話し合えなかった	3研究

表13-2 現地側と十分に話し合えたとは回答した者の配慮・工夫したこと：研究実行段階 13件（12研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
現地側の状況に合わせてメール・電話・オンラインを活用して話し合いを実施した(9)	17年(1) 5年(1) 2年(5) 1年(2)	本研究の目的のみを話し合う場を設定することは難しかったが、他の保健師研修会の機会やメールにより連絡をとった Zoomを活用し、必要時、共同研究者間の検討会を開催した。開催時間は、現地側共同研究者の都合のよい時間に配慮した 対面での検討会だけではなく、オンラインやメール・電話なども含めて、タイムリーに連絡を取り合った
現地側が捉える現状や課題認識を確認して進めた(1)	10年(1)	現地側共同研究者が捉えている現状や課題認識を確認しながら進めた
具体的な目標と留意点を明確にして進めた(1)	1年(1)	具体的な目標や留意点を明確にして研究活動を進めた
共同研究者間で進捗状況を共有して進めた(1)	2年(1)	分析を大学教員で進めたため、途中で1回、分析後に1回、現地側共同研究者と打ち合わせを行った
現地側共同研究者と病棟看護職が十分話し合えるように進めた(1)	2年(1)	患者選定についての相談の機会を複数回設けた。研究実行時期は遅れたが、現地側共同研究者と病棟看護師が十分話し合って選定できるように配慮した

表13-3 現地側と十分に話し合えなかったとは回答した者の配慮・工夫したこと：研究実行段階 3件（3研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
メール・電話・オンラインを活用して話し合いを実施した(2)	4年(1) 3年(1)	現地側共同研究者が時間を確保することが難しく、共同研究者間で話し合う機会を持つことが難しかった。現地共同研究者の代表者とメールや電話で進捗状況を確認しながら進めた Zoomを活用して、複数回検討会を開催したが、参加者が限られており、共同研究者全員での検討ができなかった
毎月打ち合わせを行い話し合いながら進めた(1)	4年(1)	今年度の研究計画が過去に得たデータ分析だったため、現地側と大学側で分担して行い、月1回開催の打合せで話し合いながら進めた

表14 共同研究の取り組みが教育活動に活かされたこと 26件（10研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
研究の取り組みを授業に活用(8)	17年(1) 5年(1) 4年(1) 2年(5)	育成期看護方法2, 4, 9、助産学概論、助産方法、助産方法演習において説明した
		がん看護の遺族ケア講義で病棟における看護を紹介した
		妊産褥婦の看護で紹介した
		学生が現場の看護職が抱える課題を身近に感じられるようにした
		高次脳機能障害等の認知機能障害のある方の排泄援助方法を紹介した
		公衆衛生看護管理講義内容で参考にした
		慢性的な経過をたどる患者への看護を考える例として説明した
		関連病院における誤嚥・窒息防止への取り組みを紹介した
		「公衆衛生看護管理」について説明した
		母性関連実習のまとめで紹介した
学部教育 研究の取り組みを実習に活用(7)	17年(1) 5年(1) 2年(4) 1年(1)	透析室実習のカンファレンス時における看護として紹介した
		誤嚥リスクのある患者を受け持つ学生へ、誤嚥・窒息に対する病院の取り組みを参考として紹介した
		実習のまとめで話題として提供した
		共同研究を通して得た知識をもとに、高次脳機能障害の方へのアセスメントや実施評価に関する指導を行った
		外来看護師より家族支援の重要性について研究をふまえて説明していただいた
		研究成果を次年度の実習に活用(1)
		17年(1) 次年度実習における体験内容の検討に活用した
		実習施設との関係構築(1)
		1年(1) 研究を通して外来看護師と大学教員の関係性が深まり実習調整がスムーズに行えた
		必要時、学生へ紹介した
卒業研究で紹介(4)	5年(1) 2年(3)	学生の研究に関連して、誤嚥・窒息防止に向けた病院の取り組みを参考として紹介した
		実習施設の取り組みとして学生へ紹介した
		実習施設の新たな取り組みとして紹介し、学生自身にも考えてもらえるようにした
大学院教育 研究内容を授業に活用(3)	5年(1) 3年(1) 2年(1)	必要時、院生へ説明した
		修了者の活動や実践研究の浸透に役立てた
		広域看護実践研究で研究方法を紹介した
卒業生支援 研究取り組みを紹介(1)	2年(1)	来学した卒業生へ母性看護学で取り組む共同研究として紹介した
生涯学習支援 研究支援のあり方の検討(1)	3年目(1)	実践現場との協働について考える機会になった

表15 共同研究事業について改善を望むこと 6件（6研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
施設側自己点検評価項目の検討（2）	1年(1) 10年(1)	施設側の共同研究者の自己点検評価項目が多いため精選してはどうか
プログラムの検討（2）	2年(1)	発表内容によって参加者が偏らないように、プログラムを工夫するとよい
	2年(1)	これまでの経緯が長くなる傾向があり、報告時間は15分にするとうい
参加方法の検討（1）	2年(1)	看護職の勤務の都合がつかず参加できなかったことから、発表者の共同研究報告と討論の会だけはWeb参加可とすれば参加しやすい
施設側自己点検評価内容の整理方法の検討(1)	4年(1)	施設側の自己点検評価内容を把握しやすくするためデータでほしい

表16 共同研究に取り組むにあたって、新型コロナウイルス感染症の影響で困ったこと、対応・工夫したこと 11件（10研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
調査や検討会は数回にわたって調整（1）	2年(1)	新型コロナウイルス感染症の流行により、スタッフが出勤ができない状況があり、調査や検討会ができなかったことが多かった。できる限り日程を変更し、何回も日程調整を行った。施設側看護職の予定に合わせて、教員の予定を調整して、検討会などが行えるようにした
研究同意は数回に分けて説明（1）	2年(1)	病棟看護師の同意を得る際に、集団に対して一度で説明することができなくなった。6回に分けて研究説明を行い工夫した
Web会議システムの活用（8）	1年(1) 2年(3) 3年(2) 5年(1) 10年(1)	必要に応じてオンラインで会議を行うようにした
		オンラインで実施した
		Zoomを活用し検討会をした
		カンファレンスをオンラインで行った
		Zoomで会議し意見交換できた
		施設共同研究者数名が来学し、来学しなかった共同研究者とオンラインで結んで検討会を開催した
		検討会などはオンラインで行った
メール・電話の活用（1）	3年(1)	複数施設の看護職が参加しているためオンラインで会議を開催した
		共同研究者間での検討会を開催することが難しかったため、主に施設共同研究者の代表者とのメール、電話で検討した

表17-1 本事業の成果：看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化 30件（11研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
新たな視点・気づきの獲得につながった（7）	3年（2） 2年（3） 1年（2）	今回の取り組みを通して、自分たちの看護を振り返り、見直すことが出来た。そして、入院早期から退院後の生活について更に意識して考え、チーム内での意識が統一できるようになった
		看護師の誤嚥・窒息予防に対する意識の変化はあったと考える。アセスメントシートは食事介助の場面などを通して、現場の看護実践で活かされていると思われる
		本共同研究に取り組んだことで、自閉スペクトラム症児を育てる家族にとって、目に見えない障害を受け入れる大変さや育てにくさは障害の程度に関わらず、診断前から続いていることがわかった
多職種・他施設連携につながった（6）	2年（6）	定期的に相談の場があることに安心感を感じながら、以前よりも気軽に連絡を取り合うようになり、良好な関係性のもとに実践場面においてもスムーズに連携できている
		A 地域のすべての産科医療施設がカンファに参加できる体制になった
		精神科医、保健師、助産師、看護師が参加するオンラインによる周産期メンタルカンファは4年間継続され、定着した
支援の成果を確認することができた（5）	2年（4） 1年（1）	事例調査の対象者である個別面談支援を継続的に受けた患者は自身で主体的に腎代替療法の選択を行い、腎代替療法導入への準備に取り組めていたことがわかり、この面談支援の成果を確認することができた
		今年度は、看護職のみでCBA カンファレンスを行うことによっても、これまで難しかった高次脳機能障害のアセスメントを行うことで援助方法の視野を広げ、患者の日常生活動作の向上や高次脳機能障害の改善につながる看護を実施することができた
		CBA カンファレンスを継続することで、実施した看護を振り返り、高次脳機能障害の状態の変化を把握した。それによって、記憶力や自発性の向上、情動の安定といった、高次脳機能障害の改善に看護が貢献していることを明らかにすることができた
人材育成の充実につながった（4）	17年（1） 3年（2） 2年（1）	研修を契機に、次期管理者としての自己を振り返り、管理能力向上に向けた方策を考えることにつながっていた
		研究に取り組む看護師を対象にした交流会については、人材育成プログラムの中で「研修会」として取り組まれることになった
		支援者が安心して自信をもって支援にあたれるようになった
今後取り組む支援・課題明確になった（3）	3年（1） 2年（1） 1年（1）	教員が中心となってインタビュー結果を質的に分析し、退院後の療養生活の中での思い、退院して困ったこと、受けた支援で役立ったこと、今後受けたい支援等を明確にした
		保存期患者にさらに腹膜透析を理解してもらえるための工夫や、訪問看護や通所施設との連携など腹膜透析患者を地域で支える体制づくりの必要性について意見が出され、保存期患者への看護を充実するための課題を見出すことにつながった
		これまで行ってきた外来看護が、自閉スペクトラム症児を育てる家族に受け入れられていることを確認することができ、日頃の看護実践の振り返りができた。今後は「今回の研究で明らかになったことを外来看護師と共有したい」「この研究を次の看護へ繋げていきたい」「外来看護として行っていることを説明できるようにしていきたい」との意見があがっており、課題が明確になった
看護師間での情報共有から支援につながった（3）	2年（3）	令和4 年度に検討した看護実践上の課題を踏まえて、支援方法を作成し、支援を試みることでできた。特に、定期的にケースカンファレンスを開催するようになり、以前よりカンファレンスの開催回数が増えたことにより、看護スタッフ間での情報共有がされ、共通認識を持って支援するようになった
		連絡簿の更新により、担当者に異動があっても、後任に引き継がれており、持続可能なカンファの一助となった。事務局の機能・体制については、今後も検討が必要である
		1 年目の取り組みでは、病棟助産師が対象であり、妊娠期の支援を振り返ることで、今実践している支援について考える機会があった。さらに、2 年目の取り組みでは、病棟助産師への調査結果、褥婦への調査結果を共同研究者間、さらに病棟助産師全体で共有することで、他の助産師が大切にしている思いや実際行っている支援、今まで行われた支援を褥婦がどのように受け止めているかを知ることができた
実践の改善・充実に向けて認識が深まった（1）	1年（1）	「参加させてもらって間もないので、まだそれほど理解が進んでいない事もあるが、産業保健師のいない事業所に向けて、できる支援がたくさんあるのではないかと感じている」との回答があり、実践の改善・充実に向けての意識の変化や認識の深まりがあったと評価している
研究活動の充実（1）	3年（1）	交流会および意見交換会は、参加者が自らの研究活動や研究支援について振り返る機会となっており、交流を通して気づきや学びを得ていることが確認されている。とくに交流会は研究者が孤独にならない・孤立しないための有用な取り組みであることが示唆された。これらの取り組みを重ねていくことで、看護職の研究活動に対する認識が着実に変化していくと思われる

表17-2 本事業の成果：本学教員がかかわったことの意義27件（11研究）

カテゴリー（件数）	継続年数（件数）	記載内容
人材育成の充実につながった（5）	17年（1）	本研究の取り組みによって、臨床側の共同研究者間の協働関係が構築されたことに加えて、両病院の統合に向けた人材育成の充実に貢献できたのではないかと考える
	3年（1）	現場の看護職が初めて看護実践研究を行い意義を知ることができたため、看護職者の生涯学習支援につながったと考える
	2年（1）	次年度以降は、本年度取り組んだプログラム案・教材案を用いた研修会等を開催することを通じて、がん患者の両立支援を促進する人材育成に着手できると考えられる
	1年（2）	
研究データの分析・検討、言語化に寄与した（4）	3年（1）	教員は、具体的には取り組みの進捗状況の確認や、取り組み対象患者へのインタビュー結果の分析を行い、支援方法による取り組みの成果と今後に向けた改善点を共に検討し言語化した
	2年（3）	保存期患者への看護についての大学教員との意見交換や研究結果の共有、また、共同研究報告と討論の会によって、現地側共同研究者が面談支援で意識している視点や捉えている効果が言語化されていた
		現地メンバーや看護師が何気なく実践している看護についても意義や意味を言語化して伝えることでその有用性を明確にすることができた
		教員が協働して支援方法を共に振り返りながら進めることで、看護実践の変化が推進され、CNSとしての役割拡大への支援にも繋がっていたと考える
看護実践の改善や支援体制の構築、役割の明確化や拡大につながる（3）	3年（2）	本研究の取り組みにより、現地側共同研究者が中核となって腹膜透析患者の療養生活を支える支援方法を実践することができ、病棟・外来・訪問看護が協働する継続支援体制の整備にも繋がっていた。しやがって腹膜透析療法を受けている患者の療養生活を支える看護の充実に寄与できたと考える
	2年（1）	
		カンファには中立的な立場で参加し、温かい雰囲気となるように心がけた。それぞれの職種の持つ情報や支援を引き出し、今後の支援について各職種の役割が明確になるようにした
		大学院生の授業で育成期領域の看護実践研究の一例として、本取り組みを紹介した
本学学生への教育の充実につながる（3）	2年（2）	教員としては、高次脳機能障害をもつ患者のアセスメント方法と実施される具体的な看護を把握し、学生への教育に生かすことができると考える
	1年（1）	自閉スペクトラム症児を育てる家族の体験を明らかにすることにとどまらず、外来看護師と管理者、多領域に所属する大学教員とともに、外来看護の課題や地域との連携の必要性について検討できたことが、本学がかかわったことの意義である。Aセンターは、本学の領域別実習および卒業研究の実習施設であり、看護実践の改善が大学教育の充実につながると考える
視野の広がりや、立場の違いへの理解が深まった（2）	17年（1）	研修プログラムに関しては、グループワークにおいて教員がファシリテーターとして外部者の立場から関わることににより、自己評価や今後を考える際の視野を広げることに多少なりとも貢献しているのではないかと考える
	1年（1）	令和5 年度に開始した新規の課題であることから、現時点では具体的な看護実践の改善等は把握できていないが、意見交換会等を通じて異なる立場（事業所と医療機関）への理解等が深まっていると思われる
		令和4 年度の再入院患者への看護実践の検討および令和5 年度の支援方法を用いた看護実践の評価の場面においては、本学教員が客観的立場から捉え、質問を投げかけることにより、現状の看護を複眼的に振り返ることにつながったと考える
客観的に状況を捉えて取り組むことができた（3）	2年（2）	現地側共同研究者が誤嚥・窒息に関するアセスメントを適切に行い実践つなげることができていないことを課題と感じていた。そこに教員がかかわることで客観的に問題を整理でき、やるべき事が明確になったと考える。そして、問題の解決、看護実践の向上に向けた方法、手順などを教員から助言を受けることで、アセスメントシートの運用、研究的な取り組みの双方を、円滑に取り組むことができた
	1年（1）	
根拠に基づいた視点や方法・課題の明確化（2）	2年（2）	病棟の現状も踏まえつつ課題の改善に取り組めるよう、現地メンバーの意見を土台にしつつ、教員からは先行研究から得た知見を加味して支援方法「再入院患者の地域生活移行・定着支援における看護の流れ」を作成することで、根拠に基づいた新たな視点や方法を可視化して提示し、それを実際の看護に取り入れることに貢献できたと考える
		本学教員が関わり、妊娠期からの支援における課題を明確化し、実践方法を検討、支援案を作成したことは、研究データを用いて分析することで根拠をもって課題が導き出せたと考える
状況に応じた可能な方法を模索し取り組みを継続できた（1）	17年（1）	本学教員が継続して関わることで、担当者が変わったり、新型コロナウイルス感染症パンデミックといった不測の事態があつたりしても、可能な方法を模索しながら研究のプロセスや結果を踏まえた取り組みを継続できている
研究目的に沿った取り組みになる様支援した（1）	3年（1）	臨床側共同研究者が中心となって現地で取り組まれていったので、教員としては、検討会でプロセスを確認し、意見交換することを通して、研究目的に沿った取り組みになることを意識して関わった
実践現場での研究活動の推進・発展に貢献（1）	3年（1）	今回、実践現場において看護職が研究活動に取り組む中で味わう感情や体験などの実態に加えて、支援する立場の認識を明らかにすることに寄与できたと考えるが、看護職が取り組む研究活動の意義や価値をより明確化し、大学として実践現場での研究活動の推進・発展に貢献していく必要がある
事務局機能を担い、参加者を拡大できた（1）	2年（1）	カンファの事務局機能を担い、日程調整や司会進行をすることで、カンファ参加者は気軽な気持ちで参加してもらうことができた。A 地域の産科を有する2次、3次医療施設に働きかけて、カンファのメンバーを拡大できた
質的研究活動の円滑・協働的な取り組みとなった（1）	1年（1）	現地側共同研究者は、子育ての過程で生じる育てにくさや成長の喜びを感じる家族の思いを知ること、研究当初から高い関心をもっていった。その主体的な取り組みを支えつつ、大学教員が研究の進捗管理を行うこと、質的研究の進め方やまとめ方について助言を行うことで、研究活動の円滑な遂行を図り、協働的に研究に取り組むことができたと思われる

V. 資料

応募要領

1. 共同研究の応募要件

区分	要件
研究 主題	A：現地側の所属施設の実践の改善・改革、または人材育成に関するものであること B：大学・県全体の課題を扱うもので、大学として推進する必要があると認められるものであること
大学側 の体制	1 複数教員によるものであること 2 申請時に長期休暇中の者は含まない（参加が可能となった時点で追加する）
現地側 の体制	研究主題 A のもの 1 実践の改善をめざす施設等から複数の看護職が参加しているものであること *ただし、以下の場合、各施設の複数参加を条件としない。 ① 個別の施設に限らず、地域全体の実践改善をめざす場合（ネットワーク構築の課題など） ② 小規模施設等で研究目的の達成に管理職のみの参加でも可と判断される場合 ③ 各施設からの複数参加が不可能と判断される場合 2 実践の改善に組織的に取り組むものであること 研究主題 B のもの 1 研究目的の達成にふさわしい体制が整えられているものであること
条件	1 共同研究応募様式に基づいて申請すること 2 原則 1 年で取り組む研究計画とすること。ただし、年度をまたぐ調査等の場合は 2 年間まで認める。 3 当該年度の「共同研究報告と討論の会」に報告し、報告書を提出すること。ただし、2 年計画の場合は、1 年目の報告書の提出は不要とする。 4 自己点検評価を現地看護職と教員双方が毎年行うこと 5 本学の研究倫理委員会の倫理審査を必ず受け承認を得ること。なお、状況に応じて、現地側の倫理審査を受け承認を得ること *倫理審査は本事業の承認後、申請すること。

*看護職が就業していない施設等との共同研究など、ご不明な点やご相談がある方は看護研究センターへお問い合わせください。

2. 審査基準

審査は、応募様式に記載された内容について、応募要件に従って行う

3. 注意事項

1) 研究課題について

- (1) 研究課題は、サブタイトルを用いず、研究内容を端的にわかりやすく表すこと
- (2) 申請した研究期間中は研究課題の変更はできない
- (3) 研究課題を変更して応募する場合は新規扱いとする

2) 研究目的について

- (1) 研究主題の区分を明らかにし、研究主題 A または B に基づいて記述すること

3) 共同研究者について

- (1) 現地側共同研究者は、原則、県内施設の職員であること
- (2) 研究主題 A のものは、現地側施設から複数の看護職が参加できない場合、その理由を「共同する相手方の組織の了解について」の欄に明記すること
- (3) 申請後の構成員変更の際は、看護研究センター事務局へ申し出ること
- (4) 2 年計画で申請する研究代表者が止むを得ず 1 年で交代する場合は、看護研究センター事務局へ申し出ること

4) 条件について

- (1) 共同研究の趣旨に沿ってすすめること

- (2) 研究成果を実践改善に活かす方法について、現地看護職と教員が共同で検討すること

5) 成果の公表について

- ・実践の改善・充実に向けて複数年かけて取り組んだ成果など、看護実践研究として本学紀要や関連学会誌等へ積極的に投稿すること
- ・投稿時、必ず岐阜県立看護大学共同研究事業費で経費の助成を受けたことを明記すること
- ・学会等への発表を含め、成果を公表した場合は看護研究センターへ報告すること

6) 研究経費について

- (1) 応募様式には、実施計画との関連、積算の根拠を明示すること
- (2) 研究経費として計上できないものは以下のとおりである
 - ・現地側が実施する看護サービスに係る費用や現地側共同研究者が使用する経費など、現地側が負担すべき費用
例：現地側の業務として実施する看護サービスに必要な物品やパンフレット類、現地側共同研究者が使用する旅費・文房具、通信運搬費など
 - ・学会報告や研修等参加のための旅費、論文投稿に係る費用、書籍購入費等
 - ・封筒の購入・印刷費用
- (3) 講師謝金については本学の基準に従うこと
- (4) 飲料水代（ペットボトルの茶等）は可、弁当・菓子代は不可
- (5) 賃金について
 - ・作業内容を明示すること
 - ・テープ起こしは外部へ発注しない場合、賃金に計上すること
- (6) 旅費は、公用車使用や自家用車の同乗使用等、現実に即した算出で計上すること

7) 外部資金との関連について

応募したい共同研究の課題が外部資金を獲得している、あるいは外部資金に応募中の研究課題と関連する場合は、事前に看護研究センターに相談のこと

8) 応募様式について

- (1) 共同研究を新規に応募する場合は、【共同研究応募様式：新規用】を用いること。なお、前年度と同一の共同研究課題を継続申請する場合は、【共同研究応募様式：継続用】を用いること
- (2) 2年計画の2年目に申請する場合は、【共同研究応募様式：2年計画の2年目】を用いること

2023年2月

原稿執筆要項（抄録および報告書）

＜執筆内容について＞

1. 抄録

以下の各項目について、簡潔に書いてください。

- I. 目的；新規・継続いずれの場合でも、当該年度の研究目的を明示すること
①研究主題 A は、研究の応募要件(研究主題)に示したとおり、現地側の施設の業務・実践の改革に、どのように貢献する研究であるのかを明確に示すこと（継続研究である場合も同様）
②研究主題 B の場合は、大学・県全体の課題を扱うもので、大学として推進する必要があると認められるものであることが要件となっているため、その必要性について明確に示すこと
- II. 方法；①今年度の結果を導くに至った方法、現地側の共同研究への取組み体制や協働の実際を記述すること、②倫理的配慮について記述し、本学の研究倫理審査の承認番号を必ず記載すること
- III. 結果；研究目的に沿って、①研究主題 A の場合：実践改革に向けた取組みの内容とその成果を明示すること、②研究主題 B の場合：岐阜県の看護への貢献に向けた取組みの内容とその成果を明示すること
- IV. 参加者と討議したいこと；共同研究報告と討論の会で討議したいことを記述すること

2. 報告書

下記の各項目について、記載してください。

2 年計画の研究については、1 年目の報告書は不要ですが、2 年目の報告書には、年度ごとに方法や結果を示し、2 年で取り組んだものであることがわかるようにしてください。また、共同研究者については、1 年目のみ参加した方も記載してください。

- 1) 目的；新規・継続いずれの場合でも、当該年度の研究目的を明示すること
- 2) 方法
①取り組みの方法を記述すること
②現地側の共同研究への取組み体制や協働の実際を記述すること
③ 倫理的配慮について記述し、本学の研究倫理審査の承認番号を必ず記載すること
- 3) 結果；取り組みの結果を記述すること
- 4) 考察；考察（まとめ）を記述すること
- 5) 本事業の成果評価
①「看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化」（特に継続の場合は前年度と比較してどう変化したか）を記述すること
②「本学（本学教員）がかかわったことの意義」について、看護実践の改善、大学教育の充実、看護職者の生涯学習支援の視点から記述すること
- 6) 共同研究報告と討論の会での討議内容
共同研究報告と討論の会での看護職者間の意見交換がわかるように記述すること
- 7) 成果の公表；当該年度に、学会報告や研究論文として報告した場合は、報告書の最後にその旨を記載すること。また、今後、学会報告や研究論文として報告、学会発表や論文投稿の予定（例：●年に岐阜県立看護大学紀要への論文投稿を予定している）がある場合は、その旨を記載すること。学会報告・論文掲載後は、必ず、報告内容／論文を看護研究センターに提出してください。

なお、学会報告や論文投稿などの公表予定がある場合に限り、報告書の原稿は、リポジトリ掲載により公表済みという問題が発生しない程度の内容でよいこととします。下記の各項目について、記載してください。

- 1) 目的；新規・継続いずれの場合でも、当該年度の研究目的を明示すること

- 2) 取り組んだこと；
 - ①取り組みの方法を記述すること
 - ②現地側の共同研究への取り組み体制や協働の実際を記述すること
 - ③倫理的配慮について記述し、本学の研究倫理審査の承認番号を必ず記載すること
- 3) 本事業の成果評価
 - ①「看護実践が改善できたこと・変化したこと、それにつながる認識の変化」（特に継続の場合は前年度と比較してどう変化したか）を記述すること
 - ②「本学（本学教員）がかかわったことの意義」について、看護実践の改善、大学教育の充実、看護職者の生涯学習支援の視点から記述すること
- 4) 共同研究報告と討論の会での討議内容

共同研究報告と討論の会での看護職者間の意見交換がわかるように記述すること
- 5) 成果の公表；当該年度に、学会報告や研究論文として報告した場合は、報告書の最後にその旨を記載すること。また、今後、学会報告や研究論文として報告、学会発表や論文投稿の予定（例：●年に岐阜県立看護大学紀要への論文投稿を予定している）がある場合は、その旨を記載すること。学会報告・論文掲載後は、必ず、報告内容／論文を看護研究センターに提出してください。

3. 倫理的配慮

- ・抄録・報告書ともに、本文全体を通して、研究対象となった個人が特定されないよう十分に配慮して下さい。
- ・抄録及び報告書の著作権のうち、複製及び公衆送信にかかる権利を本学が行使することについて、共同研究者全員の許諾を得ておいてください。報告書は、冊子刊行後、本学が運営管理するホームページや本学の教育研究活動の成果物を電子的形態で蓄積・管理している岐阜県立看護大学リポジトリなどを通じてインターネット上に公開します。
 なお、岐阜県立看護大学リポジトリは、本学ホームページのフッターにあるアイコン リポジトリ・紀要・研究報告 からアクセスできます。
- ・学会報告や研究論文として報告する場合には、事前に共同研究者間で了解を得ておいてください。

<執筆様式について>

1. 原稿はオフセット印刷としますので、入力フォーマットを用いて原稿を作成してください。

- 1) 書式はA4 縦置き横書きで、ワードプロセッサを使用する。
- 2) 1段組みで、余白は上・下 20mm、右・左 25mm とし、「標準の文字数を使う」を指定する。
- 3) 演題、研究者名は中央揃えとする。
- 4) 複数の研究者名の列記は、氏名と氏名の間に読点をつけず、1マスあける。
- 5) 研究者の所属は氏名の後ろに入れ、大学教員は（岐阜県立看護大学）とし、現地側の研究者は（施設名）とする。
- 6) フォントは、演題、本文中の見出し“1.”まで：MS ゴシック太字、研究者名、本文、数字、本文中の見出し“1)”以下：MS 明朝とする。
- 7) 文字のポイントは、演題 12 ポイント、研究者名・本文 10 ポイントとする。
- 8) 見出し番号は、I. → 1. → 1) とし、これ以下は (1) もしくは①とする。なお、(1) の数字は半角とし、それ以外の数字、「.」、片括弧“)” および両括弧“()” は全角とする。
- 9) 見出し番号以外の本文中にてでくる数字は、すべて半角とする。

- 10) 句読点は、「、」「。」を使用する。
- 11) 文献の書き方は、本学紀要に準じる。
- 12) ページ番号は入れない。
- 13) アンダーライン、網掛けは使用不可とする（印刷したときの不鮮明さを防ぐため）。
- 14) 図・表は、印刷したときに鮮明に見えるかを配慮し、適切な表現に留意する。

＊報告書原稿へのキーワードの掲載は必要ありません。

＊原稿執筆要項、入力フォーマット保管場所：サイボウズ/ファイル管理/看護研究センター/共同研究

2024 年 12 月

《編集後記》

本学の共同研究事業は、実践の場におられる看護職の方々と本学教員が看護実践現場の改善・充実を目指し、共同して研究的に取り組む活動です。今年度は8題の共同研究に取り組み、「共同研究報告と討論の会」(令和7年2月15日実施)にて成果を報告しました。今年度も対面で開催することができ、大変多くの参加者の方々と顔をあわせて討論することができました。

本事業報告書は、今年度の共同研究活動の軌跡および成果評価を、「共同研究報告と討論の会」にて討論した内容も含めて掲載しております。この事業報告書や今後の成果報告が、看護実践のさらなる発展につながることを期待しております。

「共同研究報告と討論の会」では、多数の方々にご参加いただき活発な討論に加わっていただきましたことを、この場を借りてお礼申し上げます。ご協力いただいた意見調査の結果は、次年度の会の運営および共同研究事業の発展のために参考にさせていただきたいと思っております。

この「令和6年度共同研究事業報告書」につきまして、ご感想やご意見等を看護研究センター宛(E-mail: nccenter@gifu-cn.ac.jp)にお寄せいただけると幸甚です。

【看護研究センター運営委員会】

委員長	： 大川眞智子	看護研究センター長	(看護研究センター)
委員	： 北山三津子	学長	(地域基礎看護学領域)
	松下 光子	看護学部長	(地域基礎看護学領域)
	梅津 美香	研究科長	(成熟期看護学領域)
	石川かおり	教授	(地域基礎看護学領域)
	橋本麻由里	教授	(機能看護学領域)
	岡永真由美	教授	(育成期看護学領域)
	古川 直美	教授	(成熟期看護学領域)
	小澤 和弘	教授	(看護研究センター)
	長屋 由美	研究交流促進部会長	(看護研究センター)

【研究交流促進部会】

部会長	： 長屋 由美	准教授	(看護研究センター)
部会員	： 河合 正成	准教授	(機能看護学領域)
	原田めぐみ	講師	(地域基礎看護学領域)
	松山 久美	講師	(育成期看護学領域)
	堀田 将士	講師	(成熟期看護学領域)
	足立 円香	講師	(看護研究センター)

【看護研究センター】

大川眞智子	看護研究センター長
小澤 和弘	教授
奥村美奈子	教授
長屋 由美	准教授
足立 円香	講師
吉川佳予子	講師
加藤 優子	事務職員
奥田 里紗	事務職員

発行日：令和7年3月31日

編集：研究交流促進部会・看護研究センター

発行：岐阜県立看護大学

〒501-6295 羽島市江吉良町3047-1

TEL：058 (397) 2300 (代) FAX：058 (397) 2302

ホームページアドレス：<https://www.gifu-cn.ac.jp>

本冊子の記述、図表の著作権は岐阜県立看護大学に帰属します。
無断転記は一切お断りします。

